

記 入 要 領（高大接続枠）

○別紙様式 1 - 2「令和 2 年度スーパーサイエンスハイスクール科学技術人材育成重点枠（高大接続枠）実施希望調書」について

<全般について>

- ・別添 7 - 2「「高大接続枠」に関する Q & A」もよく参照の上、記入すること。
- ・別紙様式 1 - 2 の分量は添付資料を含めて A 4 判 4 頁以内（厳守） とする。
（分量は片面で計算すること（以下全ての別紙様式について同様とする。）。）
- ・本文は明朝体 12 ポイントで作成すること。（各項目等見出しについては、ゴシック体を使用すること。）
- ・別紙様式の右上の欄は、文部科学省で文書整理のために番号を記入するため、空欄にしておくこと。
- ・「学校名」の欄には、学校名を正式名称で記入し、必ずふりがなを付けること。私立学校については、学校法人名、学校名を記入すること。なお、学校名が 2 行にわたることのないよう記入すること。（必要であれば記入欄を拡張すること。）
（○○県立△△高等学校、学校法人○○ △△高等学校、国立大学法人○○大学附属△△高等学校）
- ・「指定期間」の欄には、現在指定されている学校はその期間を、新規希望校は令和 2 年度からの指定期間「02 ～ 06」を記入すること。
- ・「これまでの指定期間」の欄には、これまでの S S H の指定期間（経過措置を含む）を、下記の例を参考に、全て記入すること。
例：・ 14 ～ 16（第 1 期）、17 ～ 21（第 2 期）、22（経過措置）
・ 21 ～ 25（第 1 期）、21（中核的拠点育成プログラム）、23 ～ 24（コア S S H）、
25（科学技術人材育成重点枠）、26（経過措置）
・ なし

<各項目について>

1「実施希望種」

- ・平成 29 ～ 令和元年度に既に S S H 採択されている学校が高大接続枠に申請する場合は、高大接続枠のみの記載でよい。令和 2 年度基礎枠にも同時申請する場合は、該当実施希望種に ☒ を記入すること。
- ・表 1 により、必要事項を記入すること。高大接続枠の期間は、指定期間を超えない範囲で 5 年間以下の複数年間とする。募集対象については、応募要領の別紙 1 を参照のこと。

表 1

金 額／年（上限）	想定される主な取組内容等※	採択校数
3, 0 0 0 万円	高大接続に関する取組を採択予定。	合計

※あくまでも上限額を示すものであり、内容によっては、異なる金額での採択もありうることに留意すること。

2 「コンソーシアムの構成」

- (1) 幹事校，接続大学，参画校それぞれの学校名を記入すること。
- (2) 参画校がSSH指定校である場合，これまでの指定期間及び科学技術人材育成重点枠の有無を記入すること。また参画校が今までSSHの指定を受けたことがある高校（SSH経験校）である場合，過去に指定された期間を記入すること。

3 「学校の現状」

- (1) 「学校の課題」には，生徒の実態等に照らした科学技術人材を育成する上での課題について簡潔に記入すること。
 - (2) 「理数系教育に関する教育課程等の特色」には，理数系教育に関する教育課程（理数系科目の開設・履修状況）や指導方法等についての特色を記入すること。
 - (3) 「科学技術人材の育成に向けた取組」には，どのような考えに基づきどのような取組を行っているのかを簡潔に記入すること。
- ※ 幹事校についての状況を中心に記載すること。
- ※ SSHの指定を受けた実績がある場合には，過去の指定時の取組やその成果，実施によって明らかとなった課題について分かるように記入すること。

4 「学校のこれまでの取組実績等」

- (1) 「大学や研究所等関係機関との連携状況」には，関連する取組内容を記入すること。
 - (2) 「国際性を高める取組」には，これまでに行ってきた取組を記入すること。
 - (3) 「科学部等課外活動の活動状況」には，当該学校における科学系の部活動の種類，所属人数，国際科学オリンピックや科学の甲子園の予選・本大会への出場状況・成績状況，その他各種科学技術・理数系コンテストやコンクール等への参加状況等について具体的に記入すること。
 - (4) 「卒業後の状況」には，卒業生の理数系の大学や専門学校等への進学状況，理数系に関連した就職状況について把握している範囲で記入すること。特に，今回SSH指定第3期目・第4期目の申請を行う学校においては，これまでSSHを経験した卒業生の活躍状況等を積極的に記述すること。
 - (5) 「研究歴」には，本年度を含めて過去に，SSHの指定を受けた実績がある場合又は，文部科学省や都道府県等の研究指定を受けた実績がある場合に，事業名や実施期間等を記入すること。
 - (6) 「その他特記すべき事項」には，理数系教育に関する特色ある取組の実施など特記すべき事項があれば記入すること。
- ※ 幹事校についての状況を中心に記載すること。
- ※ SSHの指定を受けた実績がある場合には，上記4（1）～（6）のそれぞれについて，SSHの成果・課題に係る実績が分かるように記入すること。特に，成果については，

抽象的・観念的な成果にとどまるのではなく、SSH指定前後の変容が分かる具体性のある定量的なデータ等を盛り込むように努めること。

○別紙様式2-2「スーパーサイエンスハイスクール科学技術人材育成重点枠（高大接続枠）に対する管理機関、接続大学の取組・支援」について

- ・別紙様式2-2の分量は添付資料を含めてA4判3頁以内（厳守）とする。
- ・本文は明朝体12ポイントで作成すること。（各項目等見出しについては、ゴシック体を使用すること。）
- ・別紙様式の右上の欄は、文部科学省で文書整理のために番号を記入するため、空欄にしておくこと。
- ・「学校名」「指定期間」「これまでの指定期間」の欄には、別紙様式1-2で記入した学校名及び期間を転記すること。
- ・1（1）、（2）の「管理機関名、責任者名」「学校名、校長名」は、正式名称等を記入すること。私立学校については、学校法人名、学校名を記入すること。
- ・2（1）については、管理機関が策定した理数系教育や科学技術人材育成に関する戦略・計画や取組について簡潔に記載すること。なお、策定等していない場合は、今後の見込み、その構想について記載すること。
- ・2（2）については、SSH事業や申請校の戦略・計画上の位置付け及び必要性について、管理機関の考えを簡潔に記入すること。
- ・3については、申請校及びコンソーシアムに対して、管理機関として高大接続枠の取組についてどのような支援（職員体制、運営等に関する支援）を実施する予定なのか、簡潔に記入すること。
- ・4については、管理機関としてどのように事業の管理を行うのか、体制も含め記入すること。併せて、管理機関が開催するSSH運営指導委員会の構成についても記入すること。
- ・5については、管理機関として、本事業の取組及び成果をどのように活用する予定なのか、成果発信の計画、方法等について記入すること。
- ・6については、高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証における接続大学の戦略、取組、コンソーシアムで接続大学が担う役割、詳細体制（対応部局等）等について、接続大学が簡潔に記入すること。（接続大学がどのような体制（どの部局が担当するか）でコンソーシアムに参画するのか、コンソーシアムの中で接続大学及び大学各部署が何を担うのかを明確にしておく必要がある）

○別紙様式3-4「令和2年度スーパーサイエンスハイスクール実施計画の概要【高大接続枠】」について

- ・別紙様式3-4の分量は、A4判2頁以内（厳守）とする。
- ・本文は明朝体10.5ポイントで作成すること。（各項目等見出しについては、ゴシック体を使用すること。）
- ・別紙様式の右上の欄は、文部科学省で文書整理のために番号を記入するため、空欄にしておくこと。

- ・「学校名」「指定期間」「これまでの指定期間」の欄には、別紙様式 1－2 で記入した学校名及び期間を転記すること。
- ・「所在地」は、都道府県名から記入すること。
- ・「学科名」は、「普通科」「理数科」「工業科」などで記入すること。
- ・「生徒数」は、令和元年現在の在籍者すべて（中高一貫教育校で中学校部分の活動を希望する場合は中学校部分も含む）を記入すること。その際、生徒数の後に括弧書きでクラス数を記入すること。また、学科の中でコースなどに分かれている場合は、そのコースごとの生徒数やクラス数も記入すること。その際、コース名、生徒数・クラス数は斜体・下線で記入すること。さらに、普通科においては内訳として理系の生徒数も記載すること。行が足りない場合、行が多い場合は適宜追加、削除すること。
- ・「中高一貫校」は、中高一貫教育校に該当する場合、その形態である中等教育学校、併設型の中学校・高等学校、連携型の中学校・高等学校のいずれかを記載すること。（該当しない場合は記載不要）
- ・「研究開発の実施規模」には、別紙様式 4－1－4 の「高大接続枠における研究開発の実施規模」に記入した内容を基に、具体的に記入すること。
- ・「研究開発課題名」には、指定期間中に取り組む研究開発の内容を簡潔に表す研究開発課題名を記入すること。（最大 40 字程度）
- ・「研究開発の概要」には、「研究開発の概略 1，2」で記入した内容を基に、分かりやすく簡潔にして記入すること。（最大 150 文字以内）
- ・「研究開発の概略 1」の（1）には、主として令和 2 年度の概要を中心に分かりやすく簡潔にまとめること。
- ・「研究開発の概略 1」の（2）には、別紙様式 4－1－4 の「4 科学技術人材育成重点枠の内容・方法・検証評価等」で記入した内容を基に、その目的、必要性、（3）、（4）の取組との関係などを含めて、どのような仮説に基づき、どのような手段（取組や実践）により研究開発し、どのような成果が期待できるのか、実施学年や実施教科・科目、成果の検証評価方法を含めて、主として令和 2 年度の概要を中心に分かりやすく簡潔にまとめること。
- ・「研究開発の概略 1」の（3）には、別紙様式 4－1－4 の「7 研究開発成果の発信に関する取組」で記入した内容を基に、主として令和 2 年度の概要を中心に分かりやすく簡潔にまとめること。
- ・「研究開発の概略 2」の（4）には、別紙様式 4－1－4 の「4 科学技術人材育成重点枠の内容・方法・検証評価等」の「（6）必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む）」で記入した内容を基に、主として令和 2 年度を中心に、教育課程の特例の内容やその適用範囲及び理由、教育課程の特例に該当しない教育課程の変更（学校設定教科・科目の開設等）の概要を簡潔に記入すること。併せて、教育課程の特例が必要となる場合は、内容を分かりやすく表にまとめること。（様式の表を参照）
- ・「その他特記事項」には、必要に応じて、上記以外の特色ある取組等について記入すること。
- ・SSH 内定後、その内容により必要に応じて文部科学省から実施計画の概要の修正を求められることがある。

○別紙様式４－１－４「令和２年度スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施計画書【高大接続枠】」について

<全般について>

- ・別紙様式４－１－４の分量は添付資料を含めてA４判２４頁以内（厳守）とする。
- ・本文は明朝体１２ポイントで作成すること。（各項目等見出しについては、ゴシック体を使用すること。）
- ・別紙様式の右上の欄は、文部科学省で文書整理のために番号を記入するため、空欄にしておくこと。
- ・「学校名」「指定期間」「これまでの指定期間」の欄には、別紙様式１－２で記入した学校名及び期間を転記すること。
- ・SSHの指定を受けた実績がある場合には、SSHの実績（成果・課題を含む）を踏まえ、より改善・発展した計画になるよう留意すること。
- ・SSH内定後、その内容により必要に応じて文部科学省から実施計画書の修正を求めることがある。

<各項目について>

１「学校の概要」

（１）「学校名，校長名」

- ・学校名は正式名称で記入し、必ずふりがなを付けること。私立学校の場合は学校法人名も併せて記入すること。

（２）「所在地，電話番号，FAX番号」

- ・所在地は都道府県名から記入すること。

（３）「課程・学科・学年別生徒数，学級数及び教職員数」

- ・生徒数，学級数，教職員数は令和元年現在で記入すること。
- ・また，下記の記入例を参考に各学校の実態にあわせ，表で分かりやすく示すこと。（コース等を設定している場合にはその旨適宜記入すること。また，文系・理系等の類型を設けている場合には，理数系の生徒数を内数であらわすこと。）

① 課程・学科・学年別生徒数，学級数

《記入例》

課程	学科	第１学年		第２学年		第３学年		第４学年		計	
		生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
全日制	〇〇科										
	××科										
	計										
定時制	△△科										
計											

※「第４学年」とは，定時制高校の場合を示す。

② 教職員数

《記入例》

校長	教頭	教諭	養護教諭	非常勤講師	実習助手	ALT	事務職員	司書	その他	計

2 「研究開発課題名」

- ・別紙様式 3－4 の「研究開発課題名」で記入したものを転記すること。

3 「高大接続枠における研究開発の実施規模」

- ・「研究開発の実施規模」については、例えば、「全校生徒を対象に実施」、「〇科〇学年〇クラスを対象として実施」等、生徒を対象とした研究開発の実施規模を記入すること。
なお、中高一貫教育校で、高等学校部分の取組の充実に資する中学校部分の活動を希望する場合は、その内容についても明記すること。

4 「科学技術人材育成重点枠の内容・方法・検証評価等」

(1) 「区分・期間・金額」

- ・別紙様式 1－2 の「1 実施希望種」で、科学技術人材育成重点枠に記入した区分（高大接続枠）・期間・金額を記入すること。

(2) 「研究開発のテーマ」

- ・期間中に取り組む研究開発テーマを簡潔に記入すること。（最大 40 字程度）

(3) 「目的・目標」

- ・科学技術人材育成重点枠を実施する目的と、期間中に達成すべき目標について記入すること。

(4) 「基礎枠における研究開発との関係」

- ・追加的項目と通常の S S H の研究開発との関係、科学技術人材育成重点枠と通常の S S H の研究開発との連携の取り方、一体的に実施することにより期待される相乗効果などについて分かりやすく記入すること。

(5) 「研究開発の内容・実施方法・検証評価」

- ・現状の分析から抽出された課題に対する取組等の内容を検証するための研究開発の内容を具体的かつ明確にし、どのような仮説に基づき、どのような手段や実施方法（例えば、指導方法の工夫や授業改善、教材開発、大学や研究機関、産業界等との連携、国際性を高める取組、科学部等の課外活動の取組等）により、どのような成果が期待されるのか、また、成果を検証、評価する具体的な方法等について、記入すること。
- ・連携を予定している学校がある場合、当該学校名（当該学校の生徒が関連する場合は、各校における対象学年、生徒数を併せて）、実効性のある実施体制（管理機関や連携校、大学や研究機関等の関与や協力、役割分担等）についても、必ず記入すること。

(6) 「必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む）」

① 「必要となる教育課程の特例とその適用範囲」

- ・S S H 研究開発のため、学習指導要領など教育課程の基準によらない特例（例えば、標

準単位数が2単位の必修科目の単位数を減じ、学校設定科目を設定するなど）が必要な場合に、教科・科目名を含む特例の内容とその代替措置、特例が必要な理由を明確かつ具体的に記入する。併せて、単位数も記載すること。

- ・「研究開発の実施規模」を基に、教育課程の特例の適用範囲（例えば、「全校生徒を対象に実施」、「〇〇科第〇学年〇クラスを対象として実施」等）を明確に記入すること。また、教育課程の特例が必要となる場合はその内容を分かりやすく表として作成し、記入すること。（様式の表を参照）

（例）学科・コース	開設する科目名	単位数	代替科目等	単位数	対象
理数科	SS課題研究Ⅰ	2	総合的な探究の時間	1	第1学年
			課題研究	1	

- ・文部科学省は、申請内容を基に、教育課程の特例とその適用範囲を認めるかどうか決定する。（実施計画書の段階で、あらかじめ教育課程の特例や適用範囲の申請が無いものについてはSSHの研究開発としては認められないので注意すること。）
- ・教育課程の特例に該当するかどうか不明な場合は、文部科学省教育課程課に確認すること。
- ・高大接続枠において新たに必要となる教育課程の特例のみを記載すること。
- ・参画校においても教育課程の特例が必要な場合は、参画校別に分けて記載すること。

②「教育課程の特例に該当しない教育課程の変更」

- ・教育課程の特例に該当しない教育課程の変更（例えば、学校設定教科・科目の開設など）を予定している場合は、その変更の内容と変更が必要な理由を記入すること。
- ・学校設定教科・科目を開設する場合には、教科・科目名、開設する理由、目標、内容、履修学年、単位数、指導方法、年間指導計画、学習指導要領に示す既存の教科・科目との関連等について具体的に記入すること。

5「研究開発計画・評価計画」

- ・研究開発全体や仮説に即した研究計画・評価計画を見通した上で、各研究年次ごとに区切って具体的に記入すること。
- ・各年次ごとに研究の目標・研究事項・実践内容の概要を述べ、特に第一年次は研究開発における課題や研究仮説に基づき、一年次に行う内容と二年次以降を見据えて、一年次に検討しておくべき事項がより具体化されるよう配慮すること。
- ・年次ごとの重点や発展性が明確に分かるよう記入すること。
- ・研究計画には、研究交流及び研究成果の発信に係る計画についても併せて記入すること。
- ・研究開発の評価に当たっては、別添5の「2 研究開発の評価」にも留意し、生徒や教員の変容を多様な手段により評価するよう努めるとともに、実施した取組自体の評価を常

時行い、運営指導委員会等外部からの助言も踏まえながら、次の取組の改善を図るようにすること。

- ・ここでは、研究開発単位毎の評価については触れず、事業全体として行う評価について記入すること。（個別の研究開発については前述の４（５）で記入すること。）

６「研究開発組織の概要」（経理等の事務処理体制も含む）

- ・どのような組織で高大接続枠における研究開発を行うのか、組織における役割分担や組織運営の方法等について、具体的に記入すること。
- ・研究開発を効率的かつ効果的に行うためには、幹事校だけでなく参画校も含めた、適切な校務分掌、教員の協力及び学校の事務部門の支援等、コンソーシアム全体として組織的に取組を推進することが不可欠であるため、どのような体制で研究開発を実施するのかについて詳細に明記すること。また、接続大学との協働活動を推進する体制についても併せて記載すること。
- ・なお、研究開発組織については、組織図等を作成するなどして分かりやすく記載すること。

７「研究開発成果の発信に関する取組」

- ・研究開発成果の発信に関する取組について、計画している内容や実施方法等を具体的に記入すること。

○別紙様式４－２「所要経費」について

※科学技術人材育成重点枠のみを記入すること。

- １ ＳＳＨに係る経費は、ＳＳＨ内定後、改めて別途提出を求める事業計画書に基づき、ＪＳＴと指定校の管理機関がその事業計画について調整を行った上で契約を締結し、ＪＳＴが直接経費（事務員及び非常勤講師等の人件費支援を除く※）を支出し支援を行う。

※ＳＳＨ校において、事務補助や資料作成・整理を行う事務員（以下「事務員」という。）、及び研究開発の取組充実につながる非常勤講師（教育職員免許法第三条の二の規定による非常勤講師（特別非常勤講師）を含む。以下同じ。）・その他実験・実習における教員への支援など研究開発の取組を充実するための支援を行う非常勤職員（以下「非常勤講師等」という。）を配置した場合、希望があれば、ＳＳＨ内定後、改めて指定校の管理機関からＪＳＴへ申請書を提出すること等により、ＪＳＴは指定校の管理機関にその人件費等を支出することができる。指定校の管理機関は、事務員及び非常勤講師等の雇用手続き、人件費等の支給等を行う。詳細は、別添６を参照のこと。

- ２ 経費の詳細については、ＪＳＴへ別途提出する事業計画書及び経費説明書において、指定校等とＪＳＴが調整を行って内容を確定する予定である。
- ３ 経費項目の内容については、謝金、旅費、車両等雇上交通費等、印刷費、消耗品費、備品費等必要な経費項目を記入すること。（ただし、施設の整備や施設に固定する備品等、常時雇用する教職員の経費等については本支援の対象としないので注意すること。）

1 校当たりの経費については、予算の範囲内で指定学校数等を勘案して支出する予定である。なお、積算に当たっては、予算の状況等により最終的に減額されることや、経費として適当でないものについて減額される可能性があることにあらかじめ留意すること。その上で、支援予定額の上限を推計すると別添 6 のとおりとなるので、これを参考として経費積算を行うこと。

4 経費の費目別内訳は下記のとおり（詳細は別添 7－2 の Q 2 5～2 8 も参照すること）。

①諸謝金

外部講師，運営指導委員会外部委員，ティーチングアシスタント等の謝金

②旅費

外部講師，運営指導委員会外部委員等の旅費，

生徒引率，調査研究（先進校視察等）等の教員に係る旅費等

③車両等雇上交通費等

バス，列車等を利用した研修を行う場合の生徒の交通費，宿泊費，海外研修費等

④印刷費

教材，講義資料，研究報告書等の印刷費

⑤図書購入費

研究開発に要する図書等の購入費

⑥通信運搬費

切手代，宅配便代等

⑦消耗品費

実験用材料，コピー用紙等消耗品購入費

⑧備品費

実験機器購入費等(単価 5 万円以上, 5 万円未満のものは消耗品費に計上すること)

⑨人件費

・SSHの事務補助，資料作成・整理を行う事務員の賃金

・研究開発の取組充実につながる活動を行う非常勤講師等の賃金

※ 人件費支援を予定する場合，別紙様式 4－2（所要経費）の「積算基礎」欄に必ず明記，計上すること。

⑩その他

上記①～⑨に該当しない経費（会場借料，連携大学等との調査研究費，追跡調査のためのアンケート調査費等）

5 所要経費の記入に当たっては，下記の点に留意すること。

- (1) 積算基礎については，現段階で構想中の計画に基づき，員数，個数，回数，単価等を記入すること。（単価等は管理機関の規程，物品等であれば定価で構わない。）
- (2) 各経費費目が，研究開発のどの実践や取組に該当または関連するのかを，別紙様式 4－2 の記入例を参考にして，備考欄に記入すること。
- (3) 研究報告書は，年度終了時に 10 部（A 4 判 150 頁以内。）を作成し，文部科学省に提

出する前提で積算すること。（ＳＳＨに内定後、部数や页数等に変更があれば別途連絡する。）

○別紙様式５－２「令和２年度スーパーサイエンスハイスクール科学技術人材育成重点枠（高大接続枠）実施希望調書担当者名簿」について

- ・別紙様式５－２の「令和２年度スーパーサイエンスハイスクール科学技術人材育成重点枠（高大接続枠）実施希望調書担当者名簿」に必要事項を記入し提出すること。（なお、ＳＳＨの内定後、上記担当者の変更があれば、修正したものを速やかに再提出すること。）

○別紙様式７「令和２年度ＳＳＨ新規希望ヒアリング日程調整表」について

- ・審査のため、高大接続枠の新規指定を希望する学校及び管理機関については、ヒアリングを令和２年２月から３月にかけて実施する予定である。その日程を調整するため、日程調整表に必要事項を記入し提出すること。

○令和２年度教育課程表について

- ・ＳＳＨの実施希望調書等の参考資料として、令和２年度在籍生徒（平成３０年度、令和元年度、令和２年度年度入学生等）の教育課程表（ＳＳＨの「研究開発の実施規模」に該当する生徒分は必ず含むこと）を添付すること。その際、参画校分も併せて添付すること。
- ・ＳＳＨの研究開発に係る教育課程の特例や、特例に該当しない教育課程の変更がある箇所については、表中に記号を付ける等により、ＳＳＨの研究開発に係る部分が教育課程表上で明確に分かるようにすること。
- ・教科や単位数が明示されていない簡易な教育課程表は提出資料に該当しないことに留意すること。（以下はその事例）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1年	普通科	国語総合 ⑤				世界史A ②		数学Ⅰ③			数学A②		数学Ⅱ ①	物理基礎②		生物基礎②	
2年	普通科理系	現代文B②	古典B②		現代社会②	地理A 日本史A		化学基礎②		化学②		物理② 生物②		数学Ⅱ③			・・・

○その他

- ・実施希望調書等を提出する全ての学校は、今回の計画の概要が分かる説明資料（Ａ４判１頁様式自由）を作成し、添付すること。

SSH基礎枠の審査の観点

I 期目

1. 研究開発計画

- ・研究開発の目的、目標は明確か。また、世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・現状分析の上、目的・目標の実現に向けて必要な研究開発内容が提案されているか。また当該提案にあたり、適切な仮説及び実施対象が設定されているか。
- ・研究開発計画は実現可能性があるものか。また、5年間での目標達成のための方策として適切か。
- ・高等学校の入学から卒業までの期間を対象とする課題研究などを中心とするプログラムの研究開発となっているか。
- ・SSHの取組の成果を客観的で具体的なデータに基づいて分析、評価を行う研究開発計画となっているか。（例：指定前後の生徒の伸長等）

2. 研究開発体制・マネジメント

- ・学校長の下で、他教科を含めた学校全体として組織的に研究開発に取り組む体制や、それを支援する体制の整備が計画されているか。
- ・学校長の下で、研究開発成果の進捗管理を行い、定期的な確認等を踏まえ、計画・方法を改善していく仕組みが明確にされているか。
- ・申請校のSSH事業全体の研究開発成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が明確にされているか。
- ・運営指導委員会等外部からの助言を踏まえて、SSH事業全体や個々の取組の改善を図る計画になっているか。

3. 指導体制、成果共有・発信

- ・校内の指導体制の整備（数学と理科の連携、数学・理科と他教科との連携なども含め）や外部人材の効果的活用、効果的な授業形態やクラス編成などが十分に計画されているか。
- ・教員の指導力向上やSSH業務マネジメント向上のための研修等を実施する計画となっているか。（校内研修・合同研修会の実施、先進校の業務運営の視察等）
- ・学校内での研究開発の成果の共有・継承や、成果の対外的な発信に向けた取組が計画されているか。

4. 教育課程関連等の研究開発内容

- ・理数系教育の重視や課題発見・解決能力、論理的思考力の育成など、将来の科学技術人材の育成に向けて、ふさわしい教育課程の研究開発が計画されているか。
- ・科学的な探究活動として「課題研究」などを教育課程上に設定し、その内容の充実を図る計画となっているか。
- ・SSHの狙いを踏まえて、理数系教科・科目を中心に各教科・科目において主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図る取組が計画されているか。また、カリキュラ

ム・マネジメントの視点を踏まえた、課題研究や探究的な学習活動と通常の教科・科目との連携が計画されているか。

5. その他の研究開発内容

- ①大学や研究機関又は産業界との効果的な連携がSSH校の主体的な取組として計画されているか。
- ②地域との連携、他の高等学校や小中学校等との連携を図るための効果的な取組が計画されているか。
- ③国際感覚などを育てるための効果的な取組が計画されているか。その際、国際会議への参加、国際大会への出場等、国際性の育成のための取組が併せて計画されているか。
外国語によるコミュニケーション能力、とりわけプレゼンテーション能力やディスカッション能力等を育てるための効果的な取組が計画されているか。
- ④科学部など理数系の教育課程外の活動を充実するための効果的な取組が計画されているか。
科学技術・理数系コンテスト、科学の甲子園等への参加を促進するための効果的な取組が計画されているか。

※上記の取組については当該学校の研究開発目的・概要等を踏まえて、メリハリをつけて計画してもよいことになっている。そのため上記の項目に関して網羅的に計画を盛り込んでいなくとも、そのことのみを以て評価は減じない。（現時点において計画を考えているものを原則二つ記載すること。）

6. 管理機関の取組

- ・管理機関の考えが、本事業の目的にあったものとなっているか。
- ・申請校が本事業を行うにあたって、管理機関の考え、戦略等は明確か。
- ・管理機関による申請校への支援は、本事業を実施するにあたり適切な規模、量等が計画されているか。
- ・管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制が適切に計画されているか。
- ・管理機関による成果発信の取組が適切に計画されているか。

7. 経費について

- ・計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

8. スーパーグローバルハイスクール（SGH）

※SGHと重複した取組となる場合のみ。SGHアソシエイト校は除く。

- ・SSHとSGHの取組の内容や経費等が十分整理されており、また、複数の取組を着実に適切に実施するために必要な組織的体制が整備されているか。

Ⅱ 期目

1. 研究開発計画

- ・ 1 期目の成果を踏まえ、2 期目での研究開発の目的、目標は明確か。また、世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・ 現状分析の上、2 期目の目的・目標の実現に向けて必要な研究開発内容が提案されているか。また当該提案にあたり、1 期目の取組の分析を踏まえた適切な仮説及び実施対象が設定されているか。
- ・ 研究開発計画は実現可能性があるものか。また、5 年間で目標達成のための方策として適切か。
- ・ 高等学校の入学から卒業までの期間を対象とする課題研究などを中心とするプログラムとなっているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・ SSHの取組の成果を客観的で具体的なデータに基づいて分析、評価を行う研究開発計画となっているか。(例：指定前後や各期ごとの生徒の伸長等)

2. 研究開発体制・マネジメント

- ・ 学校長の下で、他教科を含めた学校全体として組織的に研究開発に取り組む体制や、それを支援する体制が整備されているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・ 学校長の下で、研究開発成果の進捗管理を行い、定期的な確認等を踏まえ、計画・方法を改善していく仕組みが構築されているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・ 申請校のSSH事業全体の研究開発成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が構築されているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・ 運営指導委員会等外部からの助言を踏まえて、SSH事業全体や個々の取組の改善を図っているか。(過去の実績及び今後の予定)

3. 指導体制、成果共有・発信

- ・ 校内の指導体制の整備(数学と理科の連携、数学・理科と他教科との連携なども含め)や外部人材の効果的活用、効果的な授業形態やクラス編成などがこれまでの取組を踏まえつつ、十分に計画されているか。
- ・ 過去の実績を踏まえ、教員の指導力向上やSSH業務マネジメント向上のための研修等が、十分に実施される予定となっているか。(校内研修・合同研修会の実施、先進校の業務運営の視察等)
- ・ 過去の成果をもとに、学校内での研究開発の成果の共有・継承や、成果の対外的な発信・普及に向けた取組が十分に実施される予定となっているか。(成果物のHP掲載等)

4. 教育課程関連等の研究開発内容

- ・ 理数系教育の重視や課題発見・解決能力、論理的思考力の育成など、将来の科学技術人材の育成に向けて、1 期目の成果や課題を踏まえた教育課程の編成が計画されているか。
- ・ 科学的な探究活動である「課題研究」などを教育課程上の中核に位置付けるなど、探究的な学習活動の充実を図る計画となっているか。
- ・ SSHの狙いを踏まえて、理数系教科・科目を中心に各教科・科目において主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図る取組が行われているか。また、カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた、課題研究や探究的な学習活動と通常の教科・科目との連携が図られているか。(1 期目の成果や課題を踏まえ)

5. その他の研究開発内容

- ①大学や研究機関又は産業界との効果的な連携がSSH校の主体的な取組として計画されているか。
- ②地域との連携、他の高等学校や小中学校等との連携を図るための効果的な取組が計画されているか。
- ③国際感覚などを育てるための効果的な取組が計画されているか。その際、国際会議への参加、国際大会への出場等、国際性の育成のための取組が併せて計画されているか。
外国語によるコミュニケーション能力、とりわけプレゼンテーション能力やディスカッション能力等を育てるための効果的な取組が計画されているか。
- ④科学部など理数系の教育課程外の活動を充実するための効果的な取組が計画されているか。
科学技術・理数系コンテスト、科学の甲子園等への参加を促進するための効果的な取組が計画されているか。

※上記の取組については当該学校の研究開発目的・概要等を踏まえて、メリハリをつけて計画してもよいことになっている。そのため上記の項目に関して網羅的に計画を盛り込んでいなくとも、そのことのみを以て評価は減じない。(現時点において計画を考えているものを原則二つ記載すること。過去の実績がある場合は合わせて記載する。)

6. 管理機関の取組

- ・管理機関の考えが、本事業の目的にあったものとなっているか。
- ・申請校が2期目の事業を行うにあたって、管理機関の考え、戦略等は明確か。
- ・管理機関による申請校への支援は、本事業を実施するにあたり適切な規模、量等となっているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制は適切か。(過去の実績及び今後の予定)
- ・管理機関による成果発信・普及の取組は適切か。(過去の実績及び今後の予定)

7. 中間評価について

- ・前回の中間評価結果からの改善状況

8. 経費について

- ・計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

9. スーパーグローバルハイスクール（SGH）

※SGHと重複した取組となる場合のみ。SGHアソシエイト校は除く。

- ・SSHとSGHの取組の内容や経費等が十分整理されており、また、複数の取組を着実に適切に実施するために必要な組織的体制が整備されているか。

Ⅲ 期目

1. 研究開発計画

- ・ 1～2期目の成果を踏まえ、3期目での研究開発の目的、目標は明確か。また、世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・ 現状分析の上、3期目の目的・目標の実現に向けて必要な研究開発内容が提案されているか。また当該提案にあたり、1～2期目の取組の分析を踏まえた適切な仮説及び実施対象が設定されているか。
- ・ 研究開発計画は実現可能性があるものか。また、5年間での目標達成のための方策として適切か。
- ・ 高等学校の入学から卒業までの期間を対象とする課題研究などを中心とするプログラムが確立されているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・ SSHの取組の成果を客観的で具体的なデータに基づいて分析、評価を行う研究開発計画となっているか。(例：指定前後や各期ごとの生徒の伸長等)

2. 研究開発体制・マネジメント

- ・ 学校長の下で、他教科を含めた学校全体として組織的に研究開発に取り組む体制や、それを支援する体制が確立されているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・ 学校長の下で、研究開発成果の進捗管理を行い、定期的な確認等を踏まえ、計画・方法を改善していく仕組みが確立されているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・ 申請校のSSH事業全体の研究開発成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が確立されているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・ 運営指導委員会等外部からの助言を踏まえた検討を行い、SSH事業全体や個々の取組を改善する体制が確立されているか。(過去の実績及び今後の予定)

3. 指導体制、成果共有・発信

- ・ 校内の指導体制(数学と理科の連携、数学・理科と他教科との連携なども含め)は全校的な取組となっているか。外部人材の効果的活用、効果的な授業形態やクラス編成などがこれまでの取組を踏まえつつ、適切なものとなっているか。
- ・ 過去の実績を踏まえ、教員の指導力向上やSSH業務マネジメント向上のための研修等が、十分に実施されているか。(校内研修・合同研修会の実施、先進校の業務運営の視察等)
- ・ 過去の成果をもとに、学校内での研究開発の成果の共有・継承や、成果の対外的な発信・普及に向けた取組が十分に実施されているか。(成果物のHP掲載等)

4. 教育課程関連等の研究開発内容

- ・ 理数系教育の重視や課題発見・解決能力、論理的思考力の育成など、将来の科学技術人材の育成に向けて、1～2期目の成果や課題を踏まえた教育課程の編成が計画されているか。
- ・ 科学的な探究活動である「課題研究」などが教育課程上で中核的な役割を果たす位置付けとなっているか。
- ・ SSHの狙いを踏まえて、理数系教科・科目を中心に各教科・科目において主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図る取組が行われているか。また、カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた、課題研究や探究的な学習活動と通常の教科・科目との連携が図られているか。(1～2期目の成果や課題を踏まえ)

5. その他の研究開発内容

- ①大学や研究機関又は産業界との効果的な連携がSSH校の主体的な取組として計画されているか。
- ②地域との連携、他の高等学校や小中学校等との連携を図るための効果的な取組が計画されているか。
- ③国際感覚などを育てるための効果的な取組が計画されているか。その際、国際会議への参加、国際大会への出場等、国際性の育成のための取組が併せて計画されているか。
外国語によるコミュニケーション能力、とりわけプレゼンテーション能力やディスカッション能力等を育てるための効果的な取組が計画されているか。
- ④科学部など理数系の教育課程外の活動を充実するための効果的な取組が計画されているか。
科学技術・理数系コンテスト、科学の甲子園等への参加を促進するための効果的な取組が計画されているか。

※上記の取組については当該学校の研究開発目的・概要等を踏まえて、メリハリをつけて計画してもよいことになっている。そのため上記の項目に関して網羅的に計画を盛り込んでいなくとも、そのことのみを以て評価は減じない。（現時点において計画を考えているものを必ず二つ以上記載すること。過去の実績がある場合は合わせて記載する。）

6. 管理機関の取組

- ・管理機関の考えが、本事業の目的にあったものとなっているか。
 - ・申請校が3期目の事業を行うにあたって、管理機関の考え、戦略等は明確か。
 - ・管理機関による申請校への支援は、本事業を実施するにあたり適切な規模、量等となっているか。（過去の実績及び今後の予定）
 - ・管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制は適切か。（過去の実績及び今後の予定）
 - ・管理機関による成果発信・普及の取組は適切か。（過去の実績及び今後の予定）
- さらに、研修事業での活用などより積極的な活用が計画されているか。

7. 中間評価について

- ・前回の中間評価結果からの改善状況

8. 経費について

- ・計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

9. スーパーグローバルハイスクール（SGH）

※SGHと重複した取組となる場合のみ。SGHアソシエイト校は除く。

- ・SSHとSGHの取組の内容や経費等が十分整理されており、また、複数の取組を着実に適切に実施するために必要な組織的体制が整備されているか。

Ⅳ期目

1. 研究開発計画

- ・ 1～3期目の成果や特色を踏まえ、4期目での研究開発の目的、目標は明確か。また、世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・ 現状分析の上、4期目の目的・目標の実現に向けて必要な研究開発内容が提案されているか。また当該提案にあたり、1～3期目の取組の分析を踏まえた適切な仮説及び実施対象が設定されているか。
- ・ 研究開発計画は実現可能性があるものか。また、5年間での目標達成のための方策として適切か。
- ・ 高等学校の入学から卒業までの期間を対象とする課題研究などを中心とするプログラムが十分に確立されているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・ SSHの取組の成果を客観的で具体的なデータに基づいて分析、評価を行う研究開発計画となっているか。(例：指定前後や各期ごとの生徒の伸長等)

2. 研究開発体制・マネジメント

- ・ 学校長の下で、他教科を含めた学校全体として組織的に研究開発に取り組む体制や、それを支援する体制が十分に確立されているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・ 学校長の下で、研究開発成果の進捗管理を行い、定期的な確認等を踏まえ、計画・方法を改善していく仕組みが十分に確立されているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・ 申請校のSSH事業全体の研究開発成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が十分に確立されているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・ 運営指導委員会等外部からの助言を踏まえた検討を行い、SSH事業全体や個々の取組を改善する体制が十分に確立されているか。(過去の実績及び今後の予定)

3. 指導体制、成果共有・発信

- ・ 校内の指導体制(数学と理科の連携、数学・理科と他教科との連携なども含め)は全校的な取組となっているか。外部人材の効果的活用、効果的な授業形態やクラス編成などがこれまでの取組を踏まえつつ、適切なものとなっているか。
- ・ 過去の実績を踏まえ、教員の指導力向上やSSH業務マネジメント向上のための研修等が、積極的に実施されているか。(校内研修・合同研修会の実施、先進校の業務運営の視察等)
- ・ 過去の成果をもとに、学校内での研究開発の成果の共有・継承や、成果の対外的な発信・普及に向けた取組が積極的に実施されているか。(成果物のHP掲載等)

4. 教育課程関連等の研究開発内容

- ・ 理数系教育の重視や課題発見・解決能力、論理的思考力の育成など、将来の科学技術人材の育成に向けて、1～3期目の成果や課題を踏まえた教育課程の編成が計画されているか。
- ・ 科学的な探究活動である「課題研究」などが教育課程上で中核的な役割を果たす位置付けとなっているか。
- ・ SSHの狙いを踏まえて、理数系教科・科目を中心に各教科・科目において主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図る取組が行われているか。また、カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた、課題研究や探究的な学習活動と通常の教科・科目との連携が図られているか。(1～3期目の成果や課題を踏まえ)

5. その他の研究開発内容

- ①大学や研究機関又は産業界との効果的な連携がSSH校の主体的な取組として計画されているか。
- ②地域との連携、他の高等学校や小中学校等との連携を図るための効果的な取組が計画されているか。
- ③国際感覚などを育てるための効果的な取組が計画されているか。その際、国際会議への参加、国際大会への出場等、国際性の育成のための取組が併せて計画されているか。
外国語によるコミュニケーション能力、とりわけプレゼンテーション能力やディスカッション能力等を育てるための効果的な取組が計画されているか。
- ④科学部など理数系の教育課程外の活動を充実するための効果的な取組が計画されているか。
科学技術・理数系コンテスト、科学の甲子園等への参加を促進するための効果的な取組が計画されているか。

※上記の取組については当該学校の研究開発目的・概要等を踏まえて、メリハリをつけて計画してもよいことになっている。そのため上記の項目に関して網羅的に計画を盛り込んでいなくとも、そのことのみを以て評価は減じない。（現時点において計画を考えているものを必ず二つ以上記載すること。過去の実績がある場合は合わせて記載する。）

6. 管理機関の取組

- ・管理機関の考えが、本事業の目的にあったものとなっているか。
- ・申請校が4期目の事業を行うにあたって、管理機関の考え、戦略等は明確か。
- ・管理機関による申請校への支援は、本事業を実施するにあたり適切な規模、量等となっているか。（過去の実績及び今後の予定）
- ・管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制は適切か。（過去の実績及び今後の予定）
- ・管理機関による成果発信・普及の取組は適切か。（過去の実績及び今後の予定）
さらに、研修事業での活用などより積極的な活用が予定されているか。

7. 中間評価について

- ・前回の中間評価結果からの改善状況

8. 経費について

- ・計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

9. スーパーグローバルハイスクール（SGH）

※SGHと重複した取組となる場合のみ。SGHアソシエイト校は除く。

- ・SSHとSGHの取組の内容や経費等が十分整理されており、また、複数の取組を着実に適切に実施するために必要な組織的体制が整備されているか。

V 期目

1. これまでの取組状況・将来の構想

- ・過去の間評価結果や各期での課題に対して学校としてしっかり分析と検討が行われ、改善や発展に向けた十分な取組が認められるか。
- ・4期目までの取組において、SSH校として科学技術人材育成及び教育課程の改善等において優れた成果又は独創的な取組が認められるか。
- ・長期にわたってSSH校に指定されてきた学校として(今後の指定の有無にかかわらず)、日本の科学技術人材の育成にしっかりと貢献していく体制が整備されているか。(自主財源や外部資金の確保、効果的な経費の活用、組織体制の充実、国民のSSH事業への理解に資する取組等)

2. 研究開発計画

- ・研究開発テーマは、我が国・地域の科学技術人材育成に向けて重要な論点として認められるか。
- ・「課題研究」や教育課程の更なる発展及びSSH校全体への寄与が期待できる研究開発内容となっているか。
- ・地域や学校の特性、これまでSSH校として培ってきたノウハウや経験を活かした研究開発内容となっているか。

3. 研究開発体制・マネジメント

- ・地域や大学、研究機関、産業界との連携など、提案する研究開発内容において実現可能な外部との連携体制がSSH校の主体的な取組として計画されているか。
- ・申請校のSSH事業全体の研究開発成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が十分に確立されているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・研究開発のためのマネジメントの仕組みが十分機能するものとなっているか。(過去の実績及び今後の予定。研究開発体制、研究開発成果の進捗管理や検証・評価、運営指導委員会等外部からの助言を踏まえた検討・改善等)

4. 教育課程、授業改善、指導体制など

- ・1～4期目の成果を踏まえ、SSH校として優れた教育課程が構築されているか。
- ・各教科・科目において授業改善を図る取組がSSH校としての体制の中で組織として十分に行われているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・全校的な指導体制、外部人材の効果的活用など、課題研究における指導体制の充実が図られているか。(過去の実績及び今後の予定)
- ・教員の指導力向上やSSH業務マネジメント向上のための研修等、組織的な取組が積極的に実施されているか。(過去の実績及び今後の予定)

5. 成果共有・発信

- ・過去の実績も含め、研究開発の成果の積極的な発信・普及が十分に計画されているか。(開発した教材等の活用、HPのアクセス数の把握、雑誌・メディア等での取り上げ、視察及び研修の受入れ等)
- ・他校も含めたノウハウの共有・継承などの取組を積極的行うことが計画されているか。

6. 管理機関の取組

- ・管理機関の考えが、本事業の目的にあったものとなっているか。
- ・申請校が当該枠での事業を行うにあたって、管理機関の考え、戦略等は明確か。
- ・管理機関による申請校への支援は、本事業を実施するにあたり適切な規模、量等となっているか。（過去の実績及び今後の予定）
- ・管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制は適切か。（過去の実績及び今後の予定）
- ・管理機関による成果発信・普及の取組は適切か。（過去の実績及び今後の予定）
さらに、研修事業での活用などより積極的な活用が予定されているか。
- ・これまでの成果普及の取組が具体的な成果を上げているか。（他校での活用事例等があるか）

7. 中間評価について

- ・前回の中間評価結果からの改善状況

8. 経費について

- ・計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

9. スーパーグローバルハイスクール（SGH）

※SGHと重複した取組となる場合のみ。SGHアソシエイト校は除く。

- ・SSHとSGHの取組の内容や経費等が十分整理されており、また、複数の取組を着実に適切に実施するために必要な組織的体制が整備されているか。

経過措置校

1. 研究開発計画

- ・世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・現状分析の上、目的・目標の実現に向けて必要な研究開発内容が提案されているか。また当該提案にあたり、適切な仮説及び実施対象が設定されているか。
- ・研究開発計画は実現可能性があるものか。また、指定期間での目標達成のための方策として適切か。
- ・高等学校の入学から卒業までの期間を対象とする課題研究などを中心とするプログラムの研究開発となっているか。
- ・SSHの取組の成果を客観的で具体的なデータに基づいて分析、評価を行う研究開発計画となっているか。（例：指定前後の生徒の伸長等）
- ・学校内での研究開発の成果の共有・継承や、成果の対外的な発信に向けた取組が計画されているか。

2. 教育課程関連等の研究開発内容

- ・理数系教育の重視や課題発見・解決能力、論理的思考力の育成など、将来の科学技術人材の育成に向けて、ふさわしい教育課程の研究開発が計画されているか。
- ・SSHの狙いを踏まえて、理数系教科・科目を中心に各教科・科目において主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図る取組が計画されているか。

3. その他の研究開発内容

- ①大学や研究機関又は産業界との効果的な連携がSSH校の主体的な取組として計画されているか。
- ②地域との連携、他の高等学校や小中学校等との連携を図るための効果的な取組が計画されているか。
- ③国際感覚などを育てるための効果的な取組が計画されているか。その際、国際会議への参加、国際大会への出場等、国際性の育成のための取組が併せて計画されているか。
外国語によるコミュニケーション能力、とりわけプレゼンテーション能力やディスカッション能力等を育てるための効果的な取組が計画されているか。
- ④科学部など理数系の教育課程外の活動を充実するための効果的な取組が計画されているか。
科学技術・理数系コンテスト、科学の甲子園等への参加を促進するための効果的な取組が計画されているか。

※上記の取組については当該学校の研究開発目的・概要等を踏まえて、メリハリをつけて計画してもよいことになっている。そのため上記の項目に関して網羅的に計画を盛り込んでいなくとも、そのことのみを以て評価は減じない。（現時点において計画を考えているものを原則二つ記載すること。）

4. 経費について

- ・計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

5. スーパーグローバルハイスクール（SGH）

※SGHと重複した取組となる場合のみ。SGHアソシエイト校は除く。

- ・SSHとSGHの取組の内容や経費等が十分整理されており、また、複数の取組を着実に適切に実施するために必要な組織的体制が整備されているか。

科学技術人材育成重点枠の審査の観点

※重点枠の採択にのみ関係し、SSH基礎枠の審査には影響しない。

広域連携

1. 研究開発計画

- ・研究開発の目的・目標は明確か。また、世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・計画（現状の課題、課題解決のための仮説・実施内容、実施方法、連携先の学校（連携校がある場合）、成果の検証方法、スケジュールなど）が具体的に策定されているか。
- ・科学技術、理科・数学に関する意欲や能力のある生徒を多く見出し、伸ばすことに資する取組となっているか。
- ・SSH本体の取組との関係は整理されており、本取組を行うことにより相乗効果が見込めるか。
- ・実現可能な研究開発計画になっているか。
- ・成果の発信について具体的に検討されているか。

2. 研究開発体制・マネジメント

- ・学校長の下で、他教科を含めた学校全体として組織的に研究開発に取り組む体制や、それを支援する体制の整備が計画されているか。
- ・学校長の下で、研究開発成果の進捗管理を行い、定期的な確認等を踏まえ、計画・方法を改善していく仕組みが明確にされているか。
- ・申請校のSSH事業全体の研究開発成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が明確にされているか。
- ・運営指導委員会等外部からの助言を踏まえて、SSH事業全体や個々の取組の改善を図る計画になっているか。

3. 広域連携

- ・理数系教育における広域連携の拠点校として、SSH指定校としての経験等で培った理数系教育のカリキュラムや指導法、評価法、関係機関とのネットワーク等を、都道府県全体若しくは都道府県を越えて広域的に他校（SSH指定校以外の学校を含む）へ普及し、広く周辺地域全体の理数系教育の質の向上を図ること（「SSHの水平展開」）に寄与する計画であるか。
- ・都道府県の教育センターなどの機関が各地域の学校等との調整を図る体制を作っているなど、管理機関の積極的な関与や協力等が期待できる体制になっているか。
- ・総花的な取組ではなく、各地域や学校の置かれた状況や課題等を十分に踏まえた取組となっているか。

4. 管理機関の取組

- ・管理機関の考えが、本事業の目的にあったものとなっているか。

- ・申請校が本事業を行うにあたって、管理機関の考え、戦略等は明確か。
- ・管理機関による申請校への支援は、本事業を実施するにあたり適切な規模、量等が計画されているか。
- ・管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制が適切に計画されているか。
- ・管理機関による成果発信の取組が適切に計画されているか。

5. 経費について

- ・計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

海外連携

1. 研究開発計画

- ・研究開発の目的・目標は明確か。また、世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・計画（現状の課題，課題解決のための仮説・実施内容，実施方法，連携先の学校（連携校がある場合），成果の検証方法，スケジュールなど）が具体的に策定されているか。
- ・科学技術，理科・数学に関する意欲や能力のある生徒を多く見出し，伸ばすことに資する取組となっているか。
- ・SSH本体の取組との関係は整理されており，本取組を行うことにより相乗効果が見込めるか。
- ・実現可能な研究開発計画になっているか。
- ・成果の発信について具体的に検討されているか。

2. 研究開発体制・マネジメント

- ・学校長の下で，他教科を含めた学校全体として組織的に研究開発に取り組む体制や，それを支援する体制の整備が計画されているか。
- ・学校長の下で，研究開発成果の進捗管理を行い，定期的な確認等を踏まえ，計画・方法を改善していく仕組みが明確にされているか。
- ・申請校のSSH事業全体の研究開発成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が明確にされているか。
- ・運営指導委員会等外部からの助言を踏まえて，SSH事業全体や個々の取組の改善を図る計画になっているか。

3. 海外連携

- ・将来の国際的な科学技術人材として必要な「国際性の育成」を図るだけでなく，言語や文化の違いを超えた高校生の共同研究活動やネットワーク構築による協働活動など，将来，国際的な研究協力を行うための力の育成やその指導方法の開発も含めた計画になっているか。
- ・単発の海外研修にとどまるものではなく，海外の学校や研究機関等との定常的な連携関係構築に基づく取組であるか。
- ・より多くの生徒が参加できるように工夫された取組であるか。生徒の海外研修を行う場合には，より多くの生徒を参加させるように工夫するとともに，意欲ある生徒を選抜する仕組みとなっているか。

4. 管理機関の取組

- ・管理機関の考えが，本事業の目的にあったものとなっているか。
- ・申請校が本事業を行うにあたって，管理機関の考え，戦略等は明確か。
- ・管理機関による申請校への支援は，本事業を実施するにあたり適切な規模，量等が計画されているか。
- ・管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制が適切に計画されているか。
- ・管理機関による成果発信の取組が適切に計画されているか。

5. 経費について

- ・計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

地球規模問題に関わる社会との共創

1. 研究開発計画

- ・研究開発の目的・目標は明確か。また、世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・計画（現状の課題、課題解決のための仮説・実施内容、実施方法、連携先の学校（連携校がある場合）、成果の検証方法、スケジュールなど）が具体的に策定されているか。
- ・科学技術、理科・数学に関する意欲や能力のある生徒を多く見出し、伸ばすことに資する取組となっているか。
- ・SSH本体の取組との関係は整理されており、本取組を行うことにより相乗効果が見込めるか。
- ・実現可能な研究開発計画になっているか。
- ・成果の発信について具体的に検討されているか。

2. 研究開発体制・マネジメント

- ・学校長の下で、他教科を含めた学校全体として組織的に研究開発に取り組む体制や、それを支援する体制の整備が計画されているか。
- ・学校長の下で、研究開発成果の進捗管理を行い、定期的な確認等を踏まえ、計画・方法を改善していく仕組みが明確にされているか。
- ・申請校のSSH事業全体の研究開発成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が明確にされているか。
- ・運営指導委員会等外部からの助言を踏まえて、SSH事業全体や個々の取組の改善を図る計画になっているか。

3. 地球規模問題に関わる社会との共創

- ・指定された学校として、講演、施設見学、フィールドワーク、課題研究などの様々な取組を一体的に行うことを通じて、生徒自ら地球規模の社会問題に関する実際的な課題を自主的・主体的に設定し、科学的探究活動により課題に取り組むとともに、将来のキャリアを意識することで、科学に対する理解を深め、かつ、社会における新しい価値の創造を志向する人材を育成する計画となっているか。
- ・生徒が自主的・主体的に社会における実際的な課題を設定できるよう、校内全校で取り組む体制や組織を構築した上で、地域の企業、研究機関、NPO法人等との密接な連携・協力等が期待できる体制となっているか。
- ・提言策定や製品開発等の成果ではなく、科学的探究活動に基づいた取組となっているか。また、重点枠「地球規模問題に関わる社会との共創」に基づく取組の実施に当たって、より多くの生徒が対象となるように、工夫された仕組みとなっているか。

4. 管理機関の取組

- ・管理機関の考えが、本事業の目的にあったものとなっているか。
- ・申請校が本事業を行うにあたって、管理機関の考え、戦略等は明確か。
- ・管理機関による申請校への支援は、本事業を実施するにあたり適切な規模、量等が計画されているか。
- ・管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制が適切に計画されているか。
- ・管理機関による成果発信の取組が適切に計画されているか。

5. 経費について

- ・計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

高大接続

1. 研究開発計画

- ・研究開発の目的・目標は明確か。また、世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・計画（現状の課題、課題解決のための仮説・実施内容、実施方法、連携先の学校（連携校がある場合）、成果の検証方法、スケジュールなど）が具体的に策定されているか。
- ・科学技術、理科・数学に関する意欲や能力のある生徒を多く見出し、伸ばすことに資する取組となっているか。
- ・SSH本体の取組との関係は整理されており、本取組を行うことにより相乗効果が見込めるか。
- ・実現可能な研究開発計画になっているか。
- ・成果の発信について具体的に検討されているか。

2. 研究開発体制・マネジメント

- ・学校長の下で、他教科を含めた学校全体として組織的に研究開発に取り組む体制や、それを支援する体制の整備が計画されているか。
- ・学校長の下で、研究開発成果の進捗管理を行い、定期的な確認等を踏まえ、計画・方法を改善していく仕組みが明確にされているか。
- ・申請校のSSH事業全体の研究開発成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が明確にされているか。
- ・運営指導委員会等外部からの助言を踏まえて、SSH事業全体や個々の取組の改善を図る計画になっているか。

3. 高大接続

- ・高校と大学が育成を目指す人材像と身に付けさせたい資質・能力について共通理解を形成した上で、①高校段階、②大学入試から大学入学までの段階、③大学入学後の各段階における科学的な課題研究等を通して、各校がそれぞれの特色を生かしながら、一貫した人材育成プロセスを共同で開発・実証することによって、サイエンス、イノベーション分野における将来のリーダーを育成する計画になっているか。
- ・協働活動の成果を汎用性の高いものとすべく、幹事役となる高校（幹事校）が管理機関の支援の下、複数の高校と大学が連携する体制（地域的なコンソーシアム）になっているか。またSSHに指定されていない高校が参画校として参画する場合には、理数系トップレベル人材を育成するための体制が構築されているか。また、現在重点枠の指定を受けて令和2年度も指定が継続しているSSH指定校が参画校として参画する場合には、従来の重点枠の取組と重複して高大接続枠を行うことが可能な体制が構築されているか。
- ・大学との協働活動においては、単に大学の学問的知識や研究手法などを高校の生徒に教えるのではなく、いかに生徒が主体的にサイエンス、イノベーションの分野で能力を伸ばそうとする営みを具体的に助力するものになっているか。

4. 管理機関の取組

- ・管理機関の考えが、本事業の目的にあったものとなっているか。
- ・申請校が本事業を行うにあたって、管理機関の考え、戦略等は明確か。
- ・管理機関による申請校への支援は、本事業を実施するにあたり適切な規模、量等が計画さ

れているか。

- ・ 管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制が適切に計画されているか。
- ・ 管理機関による成果発信の取組が適切に計画されているか。

5. 経費について

- ・ 計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

その他

1. 研究開発計画

- ・研究開発の目的・目標は明確か。また、世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・計画（現状の課題、課題解決のための仮説・実施内容、実施方法、連携先の学校（連携校がある場合）、成果の検証方法、スケジュールなど）が具体的に策定されているか。
- ・科学技術、理科・数学に関する意欲や能力のある生徒を多く見出し、伸ばすことに資する取組となっているか。
- ・SSH本体の取組との関係は整理されており、本取組を行うことにより相乗効果が見込めるか。
- ・実現可能な研究開発計画になっているか。
- ・成果の発信について具体的に検討されているか。

2. 研究開発体制・マネジメント

- ・学校長の下で、他教科を含めた学校全体として組織的に研究開発に取り組む体制や、それを支援する体制の整備が計画されているか。
- ・学校長の下で、研究開発成果の進捗管理を行い、定期的な確認等を踏まえ、計画・方法を改善していく仕組みが明確にされているか。
- ・申請校のSSH事業全体の研究開発成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が明確にされているか。
- ・運営指導委員会等外部からの助言を踏まえて、SSH事業全体や個々の取組の改善を図る計画になっているか。

3. その他

- ・取組に、新規性、独自性、希少性があるか。
- ・より多くの生徒や学校等が参加できるように工夫された取組であるか。
- ・取組や成果に汎用性（他校への適用性）があるか。

4. 管理機関の取組

- ・管理機関の考えが、本事業の目的にあったものとなっているか。
- ・申請校が本事業を行うにあたって、管理機関の考え、戦略等は明確か。
- ・管理機関による申請校への支援は、本事業を実施するにあたり適切な規模、量等が計画されているか。
- ・管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制が適切に計画されているか。
- ・管理機関による成果発信の取組が適切に計画されているか。

5. 経費について

- ・計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

スーパーサイエンスハイスクールにおける研究開発を進めるに当たっての留意点と評価について

1 研究開発を進めるに当たっての留意点

(1) スーパーサイエンスハイスクールにおいては、理数系教育の改善の観点から、教育課程等の改善のための研究開発を行うことになる。一方、教育課程の改善のための研究開発については、これまで、従来の研究校において参考資料 1 の「研究開発学校における研究開発を進めるに当たっての留意点」に従って研究開発が進められてきたところであり、スーパーサイエンスハイスクールにおいても参考資料 1 を参考にしながら研究を進めていくことが適当である。

(2) スーパーサイエンスハイスクールにおいては、高等学校教育の目標を踏まえつつ、特に理数系教育の改善のための研究開発を行うことになる。したがって、参考資料 1 のほか、留意する点としては、例えば下記の点が考えられる。

○研究課題及び研究仮説の設定

- ・ 学習指導要領のねらいを踏まえること。
- ・ 研究課題や研究計画等は、「研究開発」の趣旨を踏まえ独自性のあるものとする。
- ・ 研究仮説については、仮説設定の根拠となるデータ等を可能な限り明示すること。

○研究計画の作成

- ・ 研究課題の解決・実現のための方策として、適切かつ実現可能な研究計画であること。
- ・ 複数回目の指定の場合は、前回の計画・成果をどのように踏まえた計画なのか明確にすること。
- ・ 対象生徒の設定を適切にすること。
- ・ 入学から卒業までの 3 年間（定時制高校においては 4 年間）をかけた計画とすること。
- ・ 理数系科目に大幅に単位数を配当したり、新たな学校設定教科・科目を設置するなど、理数系教育や課題発見・解決能力、論理的思考力の育成など、将来の科学技術系人材の育成に重点を置いた教育課程の研究開発であること。その際、学習指導要領によらない取組が可能であるが、学習指導要領によらない内容を明確にするとともに、その理由を明らかにすること。

○研究体制の整備

- ・ 学校長の下，学校全体として体制を整え，組織的に取り組むこと。
- ・ 経理等の事務についても円滑な処理が可能な体制を取ること。

○研究開発の展開・実施

- ・ 観察・実験，フィールドワーク，実習や問題解決的な学習などを重視すること。
なお，実験等においては，安全確保の徹底と適切な学習指導に十分留意すること。
- ・ 論理的思考力や創造性・独創性の基礎を培うような指導法や評価法，教材等の研究開発であること。
- ・ 「理科課題研究」など，科学的な探究活動を教育課程上に設定し，取り組むこと。
- ・ S S Hのねらいを踏まえ，生徒が主体的・協働的に学ぶ学習等が充実するよう，授業改善を図ること。
- ・ 科学技術に携わる者として必要とされる倫理観や社会性などの育成に配慮すること。

○高大連携・接続

- ・ 大学や研究機関，産業界等と連携し，生徒が大学等で授業を受講したり，大学等の教員や研究者が高等学校で授業を行うなど，連携に取り組むこと。
- ・ 高大接続のあり方について，大学との共同研究に取り組むなど，先進的な理数教育に取り組むこと。（例えば，別添2に示した取組等）

○国際性の育成

- ・ 国際性を育てるために必要な外国語によるコミュニケーション能力や国際感覚の育成（英語での理数授業，講義，研究発表，演習等）に取り組むこと。
- ・ 外国人研究者，留学生及び外国の学校との交流など国際交流に努めること。
- ・ 国際的な会議や科学技術・理数系コンテストへの積極的な参加を図ること。

○部活動の充実

- ・ 科学技術・理数系クラブ等の活動の充実を図ること。
- ・ 科学技術・理数系コンテスト，科学の甲子園，学会等への積極的な参加を図ること。

○成果の分析，普及，検証等

- ・ 学校長の下で，研究開発の進捗管理を行い，定期的な確認を踏まえ，計画・方法を改善すること。
- ・ 仮説に基づく研究成果を分析すること。

- ・他の高等学校，地域内の小中学校等への研究成果の普及に積極的に取り組むこと。
- ・学習意欲・学力の状況，進路先の検証や追跡調査に努めること。
- ・全国のスーパーサイエンスハイスクールの生徒相互の交流・発表に努めること。
- ・個々の取組及びSSH事業全体の成果の検証・評価のために，評価の専門家等の支援を受けられる体制にすること。
- ・客観的な基準に基づき，可能な限り定量的に成果を示すこと。

2 研究開発の評価

(1) 従来の研究開発学校における研究開発の評価の観点は，参考資料2「研究開発学校における研究開発の評価」のとおりであるが，スーパーサイエンスハイスクールにおいてもこれを参考にしながら評価を行うことが適当である。

(2) スーパーサイエンスハイスクールにおける評価の具体的な対象としては，例えば下記の事項が考えられる。SSHの指定期間が長い学校は，より充実したデータを収集することが求められる。

- 教育課程
- 指導体制
- 指導方法
- 教材の開発
- 教育機器の活用
- 大学や研究機関等との連携
- 高大接続の在り方の改善
- 教科外の活動（科学系部活動の取組）やSSHとしての特別プログラム（講習会，研修など）

(3) スーパーサイエンスハイスクールにおける評価を行うため必要となるデータとしては，例えば次の事項が考えられる。

ア 生徒の変容

- 科学技術・理科，数学への理解，興味・関心
- 論理的思考力，判断力，表現力，創造性
- 学力・学習意欲
- 進学・就職の動向，大学院や研究機関等での活躍状況等

イ 教員の変容

- 教員の生徒に対する理解
- 教員の理数系教育に対する考え方，指導方法等の改善
- 教員間の連携・協力，指導体制

○教員の大学等との連携に対する考え方等

ウ 学校の変容

- 公開授業や交流会，発表会の実施
- SSH事業の成果普及のための取組
- 科学技術，理数系クラブの活動状況
- 各種コンテストへの参加状況
- 自己点検・自己評価の在り方

エ 保護者の変容

- SSH事業に対する賛否
- 子供の様子を通してのSSH事業についての理解
- 学校や教員に対する意識等
- 科学技術・理数に対する興味・関心

オ 大学，研究機関，企業等

- SSH事業のカウンターパートナーの変容
- 大学等の高等学校に対する意識
- 連携や支援の在り方
- 地域，マスコミ等の反応

(4) アンケート調査，意識調査，観察，レポート，学力調査，作品，研究発表会，討論会，進路の状況など多様な方法により研究の実施前後やSSH対象生徒と一般生徒や他校の生徒との比較等を通じて評価すること。その際，できるだけ数値的なデータを収集すること。

(5) 評価に当たっては，絶えず自己点検・自己評価に努めるとともに，学校評議員の活用，運営指導委員会，大学関係者，中学校関係者，保護者，同窓会組織，地域，産業界等からの外部評価についても積極的に取り入れること。

研究開発学校における研究開発を進めるに当たっての留意点

研究開発の指定を受けた学校（研究開発学校）においては、研究開発学校制度の趣旨に照らして、我が国の教育の現状についての問題意識と将来の方向を見通していく的確な洞察力が求められます。研究開発を進めるに当たっては、担当者はもとより全教職員がこのことを認識し、思い切った改革につながるような新しい学習内容や指導方法を積極的に取り入れていこうとする意欲をもって、組織的かつ計画的に研究開発に取り組むことが期待されます。

特に、現在指定を受けている研究開発学校においては、平成29年3月に公示された新しい小学校・中学校学習指導要領等、平成30年3月に公示された新しい高等学校学習指導要領等の理念を十分に理解し、これらの内容を踏まえた上で、次期改訂を見据えた研究開発に取り組むことが期待されます。

研究開発の進め方について留意すべき事項等は次のとおりです。

（1）研究課題及び研究仮説の設定

研究開発を行うに当たっては、まず研究開発課題及びその課題を解決するための研究仮説（以下「研究課題等」という。）を具体的かつ明確に設定することが必要です。その際、留意すべき点は以下のとおりです。

- ア 児童生徒、学校及び地域の実態を踏まえた上で、具体的な必要性に基づいて設定すること。
- イ 教育課程の基準の特例の設定を中心として、研究課題解決のための手段、期待される成果等を明確にし、全体として検証が可能なものとする。
- ウ 全校的な検討を十分に行い、全教職員の共通理解を図るとともに、あらかじめ保護者や地域の関係者の理解を得ておくこと。

（2）研究計画の作成及び研究体制の整備

研究課題等の設定後は、これに沿って研究計画を明確かつ具体的に作成するとともに研究体制を整備する必要があります。

①研究計画の作成

研究計画の作成に当たっては、運営指導委員会や関係教育委員会等との緊密な連携・協力が必要とされることはもちろんですが、各学校が児童生徒や地域の実態等を勘案し、創意工夫を生かして主体的に作成することが重要です。研究計画の作成に当たって留意すべき点はおおむね次のとおりです。

- ア 研究開発学校でなければ実施できない研究計画を作成すること。
- イ 研究計画が研究課題等と十分かみあっていること。
- ウ 研究計画が、児童生徒や地域の実態を踏まえ、教育上の適切な配慮の下に作成されていること。
- エ 年度ごとの重点が明確となっており、年次計画に発展的に位置付けられていること。
- オ 実施の過程において、その効果や影響を的確に把握し、再検討を要すると思われる点については適宜改善・修正を加えるなど弾力的な対処ができるよう配慮しておくこと。
- カ 計画が全校的な共通理解の下に作成され、全教職員がそれに沿って創意工夫ができる内容であること。

なお、指定期間は4か年を原則としているので、特に次の点に留意すること。

- キ 1年次計画に当たっては、2年次から円滑に特別の教育課程の実施に着手できるよう、児童生徒に育むべき力の明確化、新設する教科等の教育課程上の位置付けや既存の教科等との関係性の明確化、新設する教科等の目標・内容の明確化を図ること。また、特別の教育課程を実施した成果を分析するための評価方法や評価指標の決定、併せて特別の教育課程を実施する前段階での児童生徒の実態調査の実施等を行うこと。特に、1年次計画の提出前には、保護者・地域の理解を得ることはもとより、全校的な共通理解の下、特別の教育課程の実施に速やかに対応できるよう遺漏がないように努めること。
- ク 2年次及び3年次計画に当たっては、特別の教育課程を実施し、教育課程や指導方法を改善するとともに、特別の教育課程の実施により、児童生徒がどのように変化したかなど、教育課程の評価にも着手すること。
- ケ 4年次計画に当たっては、前年度までの成果を踏まえて、改善した特別の教育課程を実施し、それらの評価を実証的に行うこと。
- コ 研究開発の成果に関する定量的なデータを得ることに留意すること。
- サ 指定期間終了後の教育課程についても事前に見通しをもっておくこと。

②研究体制の整備

学校の研究体制の整備は、研究計画の作成と同様に研究開発を進めていく上での基本的な要件であり、これいかんによってその成否が大きく左右されるといっても過言ではありません。研究計画の作成時には、研究目的や研究課題に適切に対応できる研究体制を整備する必要があります。

研究体制は、研究課題等に対応した機能的なものであるとともに全教職員が意欲と責任感をもって取り組めるものであることが必要です。そのためには、①役割分担が明確であること、②役割相互の有機的関連が図られていること、③各教職員の特性などを考慮した配置になっていることなど基本的な事項に遺漏がないようにするとともに、研究開発の実施過程で研究計画に対する評価や反省を適切に行い、必要に応じて軌道修正ができるようにしておく必要があります。

(3) 研究開発の展開・実施

研究課題に即した実施計画が作成され、そのための組織体制も整えられると、次に具体的な実施の段階に入ることになります。研究開発学校制度の眼目は実践を通して実証的な資料を得ることにあるため、計画作成の段階においては、慎重な検討が必要であり、質の高い計画に基づき、限られた指定期間内に十分な実践と評価を行わなければなりません。具体的な実施の段階で配慮しなければならない点は数多くありますが、その中で特に留意すべき点としては次のようなものが挙げられます。

- ア 実施内容に関わる諸資料が、目的や課題に応じて常に収集できているか。
- イ 実施した結果については、経過も含め、継続的・追跡的に記録され、かつそれが実践に即した具体性や客観性をもっているか。
- ウ 児童生徒の実態を的確に把握し検証が行えているか。
- エ 実施の状況を把握するために、各種テスト、アンケート調査、教職員や保護者の意見聴取などが、経年変化が見て取れるように実施されているか。
- オ 実施しながら小刻みな評価を重ね、軌道修正ができていくか。また、その理由が明確になっているか。
- カ 当初研究計画を立てる段階で予測した効果や、予測しなかった影響が、研究開発の展開実施の過程で的確に把握されているか。

(4) 研究成果のまとめ

研究開発の成果は、今後の教育課程の基準の改善等に際しての資料となるものです。先に述べたように、報告書の内容が単に実践記録の羅列的な記述で終わることは避けなければなりません。また、実践から当初期待していた成果が得られなかったからといって、根拠のない結論であったり、単なる意見や主張、又は、一般論に陥ったりしないよう留意する必要があります。

まとめに当たっては、具体的な諸条件をできるだけ明確にし、実践から得られた具体的な成果を基に簡潔で客観性のある結論付けがなされることが期待されます。取りまとめの基本方針を具体的に挙げると、例えば次のようになります。

- ア 当初設定した研究課題を再確認し、これまでの実践が、当初のねらいのどの部分を具体化しようとして行われたものであるかの位置付けを明確にすること。
- イ 当初設定した研究課題に応じて、具体的に何をどのように実践したか、そのような実践のうち学習指導要領等の現行の教育課程の基準によらない部分はどこか、実践の結果どのような効果が現れたか、あるいは現れたと思うか、根拠を明示しつつ明らかにすること。
- ウ 期待した成果が上がらなかった事例や予期しなかった副次的な影響等についても、捨象することのないよう、客観性をもって地道に取り上げていくこと。それらの原因や条件等を分析し、まとめることは、今後有効に活用しうる貴重な実証的資料となりうる。
- エ 得られた成果について、児童生徒や学校の実態その他諸条件との関わりを十分に分析すること。また、同時にそれを他の一般の学校に適用する場合の諸条件などについてもできるだけ明らかにすること。
- オ 4年間の研究によって必ずしも課題の全てが解決されるわけではないので、研究課題に関連して、今後発展的に研究を進める必要のある事項についてもまとめること。

研究開発学校における研究開発の評価

研究開発が効果的に進められ、更にその成果が今後の教育課程の基準の改善等に資するものとして取りまとめられるためには、実施過程において随時評価を行い、研究開発の進め方を改善するとともに、研究開発実施の最終段階において学校自身がその成果について分析・評価を行うことが必要です。そして、評価が適切に行われるためには、あらかじめ評価の観点を明らかにして、研究開発の手順の中に組み込んでおくことが必要です。

研究開発学校は、これまでも述べてきたとおり、今後の教育課程の基準の改善等に向けての先導的な研究を行うものであることから、それぞれの研究目的や課題に即した独自の評価の観点や基準・方法等の開発も同時に行っていくことが望まれます。ここで示す「評価の観点」は、そのほとんどが研究開発を進めるに当たっての留意点の再確認といったものですが、研究開発学校の評価として共通に留意する必要があるものだけを掲げていますので、各学校が自校の研究開発についての評価を行う際の最低限のチェックポイントとして活用されることが期待されます。

○評価の観点

(1) 課題認識の的確性

この観点は、研究開発課題に示された問題意識や文部科学省が当該研究を指定した趣旨が関係者の間で十分理解されているかどうかというものです。

すなわち、問題の核心は何であるのか、なぜその問題が生じているのか、その問題を解決するためにはどのような手段が考えられるか、また何がどう達成されればその問題が解決されたといえるのかといった点が、自校の実態に即して具体的かつ的確に共通認識されていなければなりません。また、そもそも研究開発課題は各学校が主体的に定めるものであり、研究開発の成果を普遍性のあるものとするためには、実際に研究に取り組むに当たって、各学校のおかれている種々の条件や制約等を常に意識しておくことが必要であるといえるでしょう。

この観点は、研究開発を適切に進めるための基本的なものであり、各学校においては、研究開発学校制度の趣旨を踏まえた的確な課題認識をもつことが望まれるところです。

(2) 計画や手順の妥当性

この観点は、研究開発課題や研究目的に沿って、適切な研究計画が立てられ、それに基づいて妥当な研究手順を踏んでいるかどうかというものです。

より具体的には、①研究課題と十分かみあった計画が学校の全体の教育方針に即した形で、全教職員の共通理解の下に作成されているかどうか、また、それが、②児童生徒の実態や学校、地域社会の現状を踏まえ無理のないものとなっているかどうか、ということです。

さらに、研究を進めていく過程においては、③当初のねらいどおりに研究が進行しているかどうか、④全教職員の士気が高まっているかどうか、⑤児童生徒の変容や保護者等の反応などが的確に把握されているかどうか、などの点が挙げられるでしょう。

(3) 研究のねらいの達成度

この観点は、研究開発の当初に定めた研究のねらいが、どの程度まで達成されているか、また、研究課題について解決しようとしていた点がどれだけ明らかになったか、ということです。

より具体的には、①学習指導要領等によらないで編成した特別の教育課程は、どの点がどのような意味で現行の基準と異なっているのか、②その教育課程は、当初のねらいに即したものとなっているか、③その教育課程や新しい教育方法によって児童生徒の学習にどのような効果が現れているか、学校の運営等にどのような影響があったかなどがチェックポイントとなるでしょう。

また、研究開発学校の研究は実践を通したものであるだけに、その過程では予期しなかった問題点も生じるなどして、必ずしも当初のねらいどおりの成果が得られなかったという場合も考えられますが、この場合にも、残った課題や実施過程で生じた問題点を明らかにするとともに、ねらいどおりの成果が得られなかった原因を明確にすることによって、かけがえのない貴重な資料が生まれます。

(4) 研究の結果得られた結論の実証度

この観点は、研究開発によって得られた結論が実践の裏付けを十分得られているかどうかということです。研究開発学校制度の眼目は飽くまで実践を通しての実証的な資料を得ることにありますから、いかに優れた結論がまとめられていても、それが十分な実践を経て得られたものでなければ、今後の有用な資料としては活用できないことになり、その意味では、この観点は最も重要な項目の一つであるといつてよいでしょう。

(5) 研究成果の一般性

この観点は、研究開発によって得られた成果が、他の一般の学校にどの程度まで適用可能かということです。

研究開発学校の行った研究開発は、限られた環境条件の下で行われたものなので、そうした条件の下で得られた成果が、直ちに他の一般の学校にも適用できるかどうかは慎重に検討されなければなりません。しかしながら、研究開発学校制度は、そもそも今後の教育課程の基準の改善等に資するためのものであるので、各学校の研究成果はある程度の一般性をもっていることが不可欠です。しかも単なる理論付けだけによる一般性ではなく、個々の環境条件の下での実践から得られた結論について、一般化がどの程度までできるかという点が重要となってきます。

令和2年度スーパーサイエンスハイスクール研究開発における経費の支援について

※令和2年度「スーパーサイエンスハイスクール」については、予算編成過程により、支援内容等を変更する可能性がある。

1. 経費支援予定額

指定年度	新規/ 継続 ※ 1	開発型	実践型	先導的改革型	科学技術人材育成重点 枠
令和 2 年度指定校	新規	12 百万円 ※ 3			5 百万円 7 百万円 10 百万円 13 百万円 30 百万円程度※ 4 ※ 5
	継続	7.5 百万円	7.5 百万円	6 百万円	
経過措置 1 年間※ 2		2 百万円			
経過措置 2 年間※ 2		2 百万円			

※1 (新規)はSSH指定が初めての場合、(継続)は過去にSSH指定歴がある場合

※2 基礎枠の指定が終了した後、最大2年間、経過措置としての指定を受ける場合

※3 予算編成過程により変更する可能性はあるが、経費支援額の上限は1年目1,200万円、2・3年目各1,000万円、4・5年目各750万円の予定。

※4 高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証(以下「高大接続枠」)(1コンソーシアムあたり3,000万円程度の予定)

※5 重点枠4年目、5年目の支援額については、それぞれ1～3年目の支援額の6分の5、3分の2とする(例:1～3年目の支援額10百万円の場合:4年目の支援額は8.3百万円程度、5年目の支援額は6.7百万円程度となる)。

2. 支援の対象

指定校への経費支援の対象は原則として以下のとおり。※6, ※7

- ① 諸謝金(外部講師謝金、ティーチングアシスタント(TA)等)
- ② 旅費(外部講師、TAの旅費、生徒引率旅費、先進校視察等の調査研究旅費、日当、高大接続枠における打合せ等に係る費用等)
- ③ 車両雇上交通費等(バス等借り上げによる調査研究や実地研究経費)
- ④ 印刷費
- ⑤ 図書購入費
- ⑥ 通信運搬費
- ⑦ 消耗品費(税込み単価5万円未満)
- ⑧ 備品費(税込み単価5万円以上。原則として、実験機器購入等)

- ⑨ 人件費（SSHにかかる事務処理を行う事務員の人件費、非常勤講師等の人件費）
- ⑩ その他（講演会等の会場費、発表会等経費、賠償保険料等）

※6 科学技術人材育成重点校または先導的改革型に申請し採択された指定校が活動を行うにあたり他校と連携する際、申請した指定校以外の連携校（指定校以外も含む）がSSHに関する活動を行うために必要となる「①諸謝金」～「⑧備品費」等も、内容に応じ支援対象となる。

※7 経過措置1年間、経過措置2年間を希望した場合

原則として以下のa.～c.の目的に該当する場合のみ支援対象となり、「⑧備品費」および「⑨人件費」の非常勤講師等の人件費は支援対象外とする。

- a. 研究成果の発表、普及に関するもの
（例：発表会の開催経費、成果報告書の作成経費、謝金・旅費、等）
- b. 成果の追跡調査に関するもの（例：アンケート調査経費等）
- c. 継続して研究することによりさらなる成果が見込まれるもの
（例：残された課題に対する対処により成果が一層完成されるものなどで、実験等の消耗品等）

3. SSHにおける経理処理について

SSHにおける経理処理は、管理機関と国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「JST」という。）が締結する共同研究契約に基づき、JSTが行う。

このため、諸手続はJSTの会計基準に基づいて実施する。

- （1）条件により入札等による調達となり、その手続に時間を要するため4～6月の実施が困難な場合がある。
- （2）海外研修の支援は、SSH指定校による入札・コンペ・見積合わせ等の適切な競争原理により旅行業者を選定し、これに基づきJSTは指定校に応分の額（限度額あり）を支援する。入札等による調達等に時間を要するため、原則として海外研修の開始時期は7月以降とする。

なお、JSTの会計基準等に則し、指定校の旅行業者の選定の内容に不備等がある場合、支援出来ない場合がある。

4. 支援対象外となる取組について

- （1）科学技術、理科・数学教育に直接関連しない取組

研究開発の計画作成にあたり、科学技術、理科・数学教育に直接関連しない取組（SSH事業の一環として、人文科学、社会科学等に関する取組）についても計画し実施することができるが、経費支援を行うJSTの予算の用途は、科学技術に関連するものに限定されるため、原則として経費支援の対象とならない。なお、当該取組内容が科学技術に関連が深く、SSH事業を推進するにあたり、その必要性が認められる場合は支援対象となる場合がある。

- （2）環境整備

施設の整備や施設に固定する備品等（情報環境整備のためのコンピュータの多数整備やソフトウェアの大量購入、講習などを含む）は支援対象外とする。但し、実験における分析、計測等に伴う必要備品としてコンピュータ等を希望する場合には、適切な数量について支援対象となる。大型または高額な備品は、使用頻度及び費用対効果を勘案し、既存設備の活用、大学・研究機関との協力等を十分に検討すること。

(3) 個人の取組

- a. 生徒、教職員が個人として、大学等の授業等の受講やコンクールへの参加などを行う場合、受講料・参加費・旅費は支援対象外とする。但し、SSH事業の一環として学校単位やクラブ単位で参加する場合は、支援対象となる。
- b. 学会の場合、会員として登録するための会費等は支援対象外とする。
- c. 飲食費（お茶等を含む）は、支援対象外とする。

(4) 他の機関等が主催する企画等への参加に係る経費支援

他の機関等が主催する企画（SSH指定校の主体性が見られない企画）に、丸乗りするかたちでの参加は支援対象外とする。ただし、生徒たちの学習の成果を発表するような活動（例：発表のための学会参加等）については支援対象となる場合がある。

(5) SSH指定との関連性の薄い行事等

指定の有無にかかわらず実施する周年行事、指定以前から実施している修学旅行、遠足・林間学校等の学校行事等は、基本的に支援対象外とする。

(6) 実施にあたり安全上の問題があるもの

SSH事業として問題のない内容であっても、実施にあたって、参加者の安全について十分考慮されていないもの、安全の確保が確認できないものについては、支援対象外とする可能性がある。

5. 人件費について

(1) 事務員

a. 趣旨

指定校における事務作業（経理事務補助、資料作成・整理等）の負担軽減を図る。（生徒への指導、引率は含まない）

b. 支援内容

勤務形態：①管理機関が事務員（非常勤もしくは常勤）として雇用する。雇用手続、給与支給等は管理機関が行う。

②管理機関が派遣会社を通じて事務員を受け入れる。派遣会社との契約手続き、支払等は管理機関が行う。

支援上限：①科学技術人材育成重点枠なし・・・経費支援予定額のうち、原則として120万円※8を上限。特段の理由があり、上限を超えて希望する場合には、要相談。

②科学技術人材育成重点枠あり・・・経費支援予定額（基礎枠及び重点枠の合計）のうち400万円※8を上限。（高大接続枠については、経費支援予定額（基礎枠及び重点枠の合計）のうち880万円※8を上限）

※8 給与、社会保険（事業主負担含む）・労災保険・健康保険、通勤費等を含む。経費支援予定額から支出する。

c. 支援手続

①支援の必要性がわかる申請書をSSH内定後、管理機関よりJSTへ提出する。

②JSTにて申請内容を確認の上、申請書に基づき管理機関とJSTで支援合意書を締結する。

d. 契約形態

支援合意書に基づき、JSTより管理機関へ人件費額を支出する。

①共同研究契約：事務員のJST負担（金額・負担方法等は別途定める旨）の条項を記載する。

②支援合意書：金額、その負担、額の確定方法等を記載する。

(2) 非常勤講師等

a. 趣旨

S S H事業の目的を達成するため、指定校において、研究開発の取組充実につながる非常勤講師及びその他実験・実習における教員への支援など研究開発の取組を充実するための支援を行う非常勤職員（「非常勤講師等」という。）を活用することで、さらに充実した取組推進を図る。

b. 支援内容

勤務形態：管理機関が非常勤講師等として雇用する。雇用手続、給与支給等は管理機関が行う。

支援上限：人件費（事務員及び非常勤講師等の合計）が年間予算（基礎枠）のうち420万円※9を上限。なお、重点枠において、非常勤講師等の支援は対象外とする。

（高大接続枠については、コンソーシアムにおける高校のとりまとめ及び大学との連絡等の役割を果たすコーディネーターの費用を含めることができる。高大接続枠の非常勤講師等の上限は1,020万円※9とする（基礎枠分の非常勤講師等経費を含む）。）

※9 給与、社会保険（事業主負担含む）・労災保険・健康保険、通勤費等を含む。経費支援予定額から支出する。

c. 支援手続

①支援の目的および必要性、その効果等がわかる申請書をS S H内定後、管理機関よりJ S Tへ提出する。

②J S Tにて申請内容を確認の上、申請書に基づき管理機関とJ S Tで支援合意書を締結する。

d. 契約形態

支援合意書に基づき、J S Tより管理機関へ人件費額を支出する。

①共同研究契約：非常勤講師等のJ S T負担（金額・負担方法等は別途定める旨）の条項を記載する。

②支援合意書：金額、その負担、額の確定方法等を記載する。

e. 特記事項

- ・中高一貫教育校における中学教育部分は、非常勤講師等の人件費は支援対象外とする。
- ・経過措置校は、非常勤講師等の人件費は支援対象外とする。

SSHに関する質問事例

～∴～∴～∴～ 目次 ～∴～∴～∴～

- Q 1. SSH指定第5期に向けた申請も可能か？
- Q 2. 「開発型」と「実践型」, 「先導的改革型」の違いについて教えてほしい。
- Q 3. 「科学技術人材育成重点校」について教えてほしい。
- Q 4. SSH申請時の注意点は？
- Q 5. 中高一貫教育校（中等教育学校, 併設型及び連携型中学校・高等学校）が事業を行う際, 中学校段階での取組は対象となるのか？
- Q 6. 農業高校や工業高校などの専門高校もSSHに応募できるのか？
- Q 7. 経過措置校の位置付けについて教えてほしい。
- Q 8. 今年度指定終了校が, 来年度以降新規で新たにSSHに応募することは可能か？
- Q 9. 科学的な探究活動として「理科課題研究」などを教育課程上に必ず設定することとされているが, その適用すべき範囲, 配慮事項等について教えてほしい。
- Q10. 研究開発テーマが例示されているが, それについて教えてほしい。
- Q11. 運営指導委員会を第三者によって組織するとあるが, それについて教えてほしい。
- Q12. 大学との接続とは具体的にどのようなものを想定しているのか？
- Q13. 「国際性」をうたっているが, どのような取組が支援対象になるのか？
- Q14. 今までに支援できなかった事例を教えてほしい。
- Q15. 連携協力を行う学校に係る費用は支援対象となるのか？
- Q16. 「科学技術人材育成重点校」のうち, 高大接続校以外については, 金額を選択して応募することになるが, 審査の結果, 応募した金額で採択されなくても, 下位の金額で採択されることはあるのか？
- Q17. 特例を用いた教育課程を編成する上での注意点について教えてほしい。
- Q18. 次年度の実施計画書で, 当初計画から変更を行う際の注意点について教

えてほしい。

Q19. 「科学技術人材育成重点枠」のうち「地球規模問題に関わる社会との共創」では、どのような取組が支援対象となるのか。

Q20. 「科学技術人材育成重点枠」のうち「地球規模問題に関わる社会との共創」での取組を実施する上での留意点を教えてほしい。

Q21. 基礎枠実践型（3期目，4期目）の審査の観点「その他の研究開発内容」において，4項目から2項目以上を必ず選択して実施計画書に記載することとなっているが，選択する項目によって審査に有利・不利等が生じることはあるのか？また，3～4項目選択した場合は，2項目だけを選択した場合より加点され有利になるのか？

Q22. 例えば2期目の指定終了から10年以上経過しているような場合で，研究仮説を一から設定・検証し，新規性のある教育課程等の研究開発を希

Q23. 海外研修の支援を受ける際の事務手続きに関する注意点について教えてほしい。

Q24. 「科学技術人材育成重点枠」については，最長5年の申請が可能であるところ，4年目・5年目の支援額は，それぞれ約6分の5，約3分の2とされているが，支援期間の考え方について教えてほしい。

※高大接続枠については別添7－2を参照。

Q 1. S S H指定第5期に向けた申請も可能か？

A 1. 可能である。ただし、S S H 5期目の学校は基礎枠の「先導的改革型」として位置付けられ、他のS S H校の模範となるリーディングスクール及び先端的教育システム開発拠点校としての役割が求められることから、第4期までの成果が十分に出ていると評価・分析されていることなどに加え、科学技術人材育成におけるシステム上の課題を自ら設定し、当該課題に挑戦する意欲的な研究開発内容となっている必要がある。なお、「先導的改革型」は、多くのS S H校に裨益し、国家戦略としての科学技術人材育成に有益な研究開発課題設定を求めるものであることから、重点枠の申請は認められない。

Q 2. 「開発型」と「実践型」、「先導的改革型」の違いについて教えて欲しい。

A 2. 「開発型」及び「実践型」は、いずれも5年間、理数系教育に関する研究開発を通じて、世界を牽引する科学技術人材の育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くすることを趣旨・目的とするものである。

「先導的改革型」は、令和2年度の指定から新設された募集区分であり、S S H 5期目の指定を希望する学校が応募できる類型である。指定期間は3年間。4期目までとは異なる枠組みであり、科学技術人材育成におけるシステム上の課題を自ら設定し、当該課題に挑戦する意欲的な研究開発を実施する学校を指定することを想定している。例えば、産学官の連携による質の高い課題研究（評価の在り方を含め）を推進するシステムの開発、課題研究とその評価手法などを地域の学校群で進めていくための方法論の開発、複数の国の高等学校や大学、企業等と連携した国際共同研究を通じた人材育成システムの開発、国として強化すべき分野に対応した人材育成システムの開発等、科学技術人材育成のシステム改革を先導して行っていくような取組を想定している。

開発型：理数系教育に関する教育課程等の研究開発を中心に事業を行う。申請校には、S S Hの実施経験は問わない。

実践型：今までに開発してきた教育課程等を基にして、実践的な研究開発を通じた科学技術人材の育成を中心に事業を行う。このため、申請校は、過去にS S Hを実施していることが必要である一方、新規の研究開発の仮説を立てる必要はない。

先導的改革型：科学技術人材育成におけるシステム上の課題を自ら設定し、当該課題に挑戦する意欲的な研究開発を行う。

	開発型	実践型	先導的改革型
研究開発の内容	理数系教育に関する教育課程等の研究開発	今までに開発してきた教育課程等の実践的な研究開発	国家戦略としての科学技術人材育成に寄与する先端的教育システム開発
申請条件	条件なし	過去にSSHを実施した学校。ただし、4期目最終年度である、又は、4期目の最終年度を終えている場合は申請不可。	申請を行う時点で、SSH指定4期目の最終年度であること又は4期目の最終年度を終えていること
科学技術人材育成重点枠との重複	希望すれば応募できる	希望すれば応募できる	重複は認められない

Q 3. 「科学技術人材育成重点枠」について教えてほしい。

A 3. 「科学技術人材育成重点枠」は、SSH基礎枠（開発型、実践型）の取組に加え、最長を5年間とし、複数年間、科学技術人材の育成に係る更なる取組を行う場合、申請することとなる※。申請の際は、区分、期間、金額の各項目について1つを選び、申請することになる。（別添3－1の表3及び表4を参照。）

※指定期間はSSH基礎枠の指定期間を超えない範囲で複数年間としているが、平成28年度採択校の場合、令和2年度が指定最終年度のため、高大接続枠以外の重点枠は1年間での応募も可とする。高大接続枠については、2年間以上の取組に限り応募できる（平成29年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度の開発型・実践型の指定校が対象）。なお、経過措置期間中は、本重点枠の支援対象外となる。

Q 4. SSH申請時の注意点は？

A 4. 本事業は理数系教育に関する研究開発を通じて、世界を牽引する科学技術人材の育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くする事業であり、設備整備や活動支援のための補助金ではないということに留意すること。また、今年度で指定期間の終了するSSH指定校が新たにSSH（5年間）に申請する際は、これまでの研究内容を単に継承する趣旨ではなく、その研究における成果や課題を踏まえた上で、より改善を図った新たな研

究や発展的な研究を行う趣旨であることに留意すること。

また、学習指導要領の趣旨を踏まえ、教育課程の特例は適切に用いた計画とすること。

Q 5. 中高一貫教育校（中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校）が事業を行う際、中学校段階での取組は対象となるのか？

A 5. 本事業では、高等学校段階での取組を主体とするものの、教育課程の研究開発も含め、中学校段階における取組を排除しないが、実施の可否については、審査の結果による。中高一貫教育校において、中学校段階においても取組を実施することを計画している場合は、その旨を実施計画書に必ず明記すること。ただし、中学校段階での教育課程の特例は本事業では扱わないことに留意すること。

Q 6. 農業高校や工業高校などの専門高校もSSHに応募できるのか？

A 6. 将来の科学技術を担う人材を育成するために研究開発を行うことがSSHの事業目的であり、将来の科学技術人材が特定の学科から輩出されるとは限らないことから、多様な学科でそのような目的の教育課程を開発することの意義は大きいものである。このようなことから、先進的な理数系教育を通じて、世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSHの事業趣旨・目的に添ったものであれば、職業教育を主とする学科であっても、そのこと自体で応募上不利になることはない。ただし、SSHの事業趣旨・目的に沿った計画とすること。また、専門学科という専門性の中でも生徒の自主性・主体性などを重視した取組を行っていくことが望まれる。

Q 7. 経過措置校の位置付けについて教えてほしい。

A 7. 前年度までの指定校に対し、その実施成果を踏まえ、希望する指定終了時期までの1年間又は2年間について経過的な措置を講じるものである。したがって、前年度までの実施計画に基づいた実施計画とする必要がある。また、対象となる生徒について制限はないが、経過措置終了後は、教育課程の基準に従った教育課程を編成実施する必要があるので、適切な実施計画とすることが求められる。なお、経過措置期間が終了すれば、新たにSSHに応募することができる。例えば、令和2年度から経過措置2年間を希望し、認められた場合、令和3年度は新たに応募することはできないが、令和4年度からは応募が可能。また、経過措置1年間を希望し、認められた場合、令和3年度から新たに応募することができる。なお、経過措置期間中は、科学技術人材育成重点校の支援対象外となる。

Q 8. 今年度指定終了校が、来年度以降新規で新たにSSHに応募することは

可能か？

A 8. 指定書による指定期間が終了した上であれば、新たにSSHに応募することが可能である。指定期間途中における新たな申請への切り替えはできない。(2年間の経過措置校も、その途中における新たな申請への切り替えはできない。)

平成27年度指定校は、令和元年度で指定が終了するため、継続して新たに5年間SSH(継続新規)に応募することができる。なお、経費支援上限額については新規と同様ではなく、SSH指定時に支援を受けたことを勘案した金額となる。

Q 9. 科学的な探究活動として「理科課題研究」などを教育課程上に必ず設定することとされているが、その適用すべき範囲、配慮事項等について教えてほしい。

A 9. 原則、SSH事業の主対象となる全生徒とする。SSH事業の主対象ではなく、外部講師等による講演会などにのみ参加する生徒は、その限りではない。

開設学年等については、学習指導要領などに基づき、各学校において適切に判断することとなるが、設定する科学的な課題研究が系統性を持ったものとなるよう配慮することが望まれる。また、充実した課題研究を行うことを考慮した十分な単位数が設定されていることや、学校が主体となった充実した指導体制・支援体制の構築が望まれる。その際、大学、企業等の多様な主体との連携による活動の活性化が望まれる。

Q10. 研究開発テーマが例示されているが、それについて教えてほしい。

A10. 別添2に示した研究開発テーマは、これまで研究開発が十分に行われてこなかったテーマ等であり、申請校が研究開発テーマを検討する上で積極的に取り上げてもらいたいものとして、参考にできるようにしたものである。なお、例示したテーマに関する研究開発でなければ採択されないというものではない。

Q11. 運営指導委員会を第三者によって組織するとあるが、それについて教えてほしい。

A11. 運営指導委員会には、公正・中立的な立場で、SSH指定校におけるSSHの運営に関し、専門的見地から指導・助言を行うことが求められている。このため、構成員は、自管理機関、当該校、文部科学省、スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議、JSTの委員会の者や連携協力者等ではない第三者とする必要がある。また、大学附属の学校で、SSH事業の管理運営の中心としての役割は担っていない専門性をもった自大学の教

員が構成員となることはこの限りでない。

Q12. 大学との接続とは具体的にどのようなものを想定しているのか？

A12. S S Hの多くの高校は、大学と協力した授業・講座の開催や、大学教員による課題研究の指導など、大学との連携を盛んに行っている。このような取組の中で、大学進学後に必要とされる資質・能力を伸ばす生徒が多数いることから、例えば、新たな入学者選抜の仕組みの検討や、こうした生徒を受け入れる大学におけるカリキュラムの構築・A P (Advanced Placement) プログラムの開発など高校生を対象とした大学レベルの教育機会の提供などの取組を期待するものである（別添2も参照のこと）。

「大学との接続」に関する研究開発において必要な経費は、協力関係にある大学研究者の調査研究経費についても支援対象にすることが可能である。なお、具体的な支援内容については、「大学との接続」に関する研究計画をもとにJ S Tに相談すること。当該研究開発においても、学校及び管理機関が主体的に関わることが望まれる。

Q13. 「国際性」をうたっているが、どのような取組が支援対象になるのか？

A13. 基本的に、支援対象については今までと同様、「科学技術、理科・数学教育」に関連する費用に限定される。例えば、科学技術英語の教材・講師謝金等は対象になるが、一般英会話などの教材・講師謝金等は対象にならない。

また、「科学技術、理科・数学教育」の研修を目的とした生徒の海外研修については、科学技術系の大学・研究所などでの講義の受講・実習・見学などや、科学技術分野の学会・ワークショップなどへの参加が対象となる。原則としての基準は以下のとおり。

- ・対象者：研修参加生徒、引率教員
- ・対象費目：①引率教員に関しては渡航費、宿泊費
②参加生徒に関しては渡航費
③学会・ワークショップ等への参加費、講義などの受講料・謝金、実験・実習の消耗品代 等

なお、海外研修については、一部の生徒の活動とならないように十分に配慮し、学校としてより多くの生徒に還元するように企画・実施することが望まれる。

Q14. 今までに支援できなかった事例を教えてください。

A14. S S H事業の支援に対する目的から、科学技術、理科・数学に関するものでなければならず、支出が過去にできなかったものは以下のようなものである。また、適切な経理手続き（J S Tの会計基準に基づく処理）が進められないものは支援できないことがある。

- (1) 科学技術，理科・数学に関係ない，又は関わりが薄い費用
- (2) 年間行事等，SSH指定以前にすでに定例化しているものに対する費用
 - ・研修旅行の中の「研修以外」の行事
 - ・アイスクリームづくり等，観光入場料
- (3) SSHの成果普及等に関係のない，学校そのものの広報に関する費用
- (4) 施設の整備，施設に固定する備品
- (5) 既存の設備や備品の改造費，修理費，及び本来学校運営上整備が必要な品
 - ・図書管理用品（図書整理用カード，カードポケット，バーコードシール，カバー等）
- ※SSHで書籍を大量に購入した際には応相談
- (6) 机，書棚，保管庫等，学校の施設整備に関する費用
- (7) 常勤教員の人件費（休日出勤手当，時間外勤務手当等含む）
- (8) 工事費（学校の施設・設備に変更を加える工事）
- (9) 委託費（運営・運用や開発などを丸投げするような性質のもの。役務費に関しては内容を精査検討する）
- (10) 予備費のような支出目的が未定な費用
- (11) 大規模なPC関連備品等の購入等，情報化施策との切分けが困難な費用（但しデータ分析用等，SSHでのカリキュラム遂行上不可欠なものについては，適切な数量を認める）
- (12) 食糧費，生徒の資格取得費用等，特定個人の利益に資する費用
- (13) 電話代，光熱費，プロバイダー費等，他の目的との切分け等の理由で算出が困難な費用
 - （SSH成果普及用の費用は内容を勘案して可能）
- (14) その他，事業を遂行する上での必要性を鑑み，不適当なもの（数量，目的，内容が不明確なもの）

Q15. 連携協力を行う学校に係る費用は支援対象となるのか？

A15. SSH経費は，原則として，指定校の取組を支援対象とし，連携協力を行う学校に係る支援については，科学技術人材育成重点校または先導的改革型に申請し採択された指定校にかかる実施計画に基づく共同研究契約に，連携協力を行う学校等が連携校として明記されている場合に支援可能としている。

Q16. 「科学技術人材育成重点校」のうち，高大接続校以外については，金額を選択して応募することになるが，審査の結果，応募した金額で採択されなくても，下位の金額で採択されることはあるのか？

A16. 原則として申請された金額（500万円；700万円；1,000万円；1,300万円のいずれか）に応じた審査・採択がなされるが，予算

編成過程や申請内容の状況等を踏まえ、申請とは異なる金額での採択を認める可能性がある。

なお、申請された金額は上限であり、どの金額に申請するかにかかわらず、金額は査定されることがある。

Q17. 特例を用いた教育課程を編成する上での注意点について教えてほしい。

A17. SSHでは、教育課程の基準によらない教育課程を実施することができるが、その場合には、卒業の段階で高等学校教育の目標を概ね達成していること及び理数系教育に関する教育課程の改善に資する実証的資料が得られることが求められる。例えば、次のような教育課程の特例については慎重な判断を行うこととなる。

- (1) 数学及び理科の科目について、代替措置がなく、標準単位数を下回る場合
- (2) 数学、理科以外の必修教科・科目が、
 - ・ 2単位（体育にあっては7単位）を下回っていて、代替措置が講じられていない場合
 - ・ 代替措置があっても1単位を下回っている場合
- (3) 「総合的な探究の時間」で、探究的な学習を実施する科目（課題研究など）での代替措置を行わず、代替措置を合わせて、原則3単位以上履修させていない場合
- (4) 専門学科における専門教科・科目を代替措置がなく、履修させない場合
- (5) 専門学科における専門教科・科目の単位が代替措置を含め25単位を下回る場合
- (6) 専門学科において、専門教科以外で5単位を上回り代替する場合
- (7) 受験科目に著しく偏った教育課程と見なされる場合
- (8) 特例を用いることの意義が明確でなく、具体的な必要性が見受けられない場合

Q18. 次年度の実施計画書で、当初計画から変更を行う際の注意点について教えてほしい。（経過措置校のみ該当）

A18. 指定された当初の実施計画から変更がある場合には、別紙様式6を作成し、提出することになる。それらの提出された資料で変更の適否を見ることになるが、その確認においては、計画全体として取組が縮減、後退していないかを主に見ることになる。

Q19. 「科学技術人材育成重点枠」のうち「地球規模問題に関わる社会との共創」では、どのような取組が支援対象となるのか。

A19. 例えば、生徒が自主的・主体的に設定した地球規模の社会課題の具体的

な研究テーマについて、組織的に地域の企業、研究機関、NPO法人等と密接に連携・協力し、科学的探究に取り組むことで、社会における新しい価値の創造を志向する人材を育成することなどが考えられる。その他、地球規模の課題を、他校の生徒も含めて探究する全国的なコンソーシアムをコーディネートしていくことなども考えられる。

Q20. 「科学技術人材育成重点枠」のうち「地球規模問題に関わる社会との共創」での取組を実施する上での留意点を教えてほしい。

A20. 「地球規模問題に関わる社会との共創」の視点を、より多くの生徒が身に付けられるよう工夫が必要である。ただし、本重点枠で指定されていることをもって、全ての課題研究のテーマが「地球規模問題に関わる社会との共創」に限定されるものではないため、課題の設定に当たっては、生徒の自主性・主体性を尊重するよう留意すること。取り組むに当たっては、学校が主体的・組織的に他機関と連携する体制を構築することが重要であり、地域の企業、研究機関、NPO法人等と密接な連携・協力を図り、生徒の科学的探究活動を組織的に支援できることが望まれる。

また、提言策定や製品開発等の成果ではなく、科学的探究活動に基づいた取組とするとともに、社会における新しい価値の創造を志向する人材の育成につながる取組となるよう留意すること。

Q21. 基礎枠実践型（3期目、4期目）の審査の観点「その他の研究開発内容」において、4項目から2項目以上を必ず選択して実施計画書に記載することとなっているが、選択する項目によって審査に有利・不利等が生じることはあるのか？また、3～4項目選択した場合は、2項目だけを選択した場合より加点され有利になるのか？

A21. 4項目の位置付けは並列であり、特定の項目を選択した、または選択しなかったことにより審査において損益が生じることはない。自校の研究開発内容等に照らして適切な項目を選択すること。審査においては、選択された項目に対し、現状の分析やこれまでの実績を踏まえ、具体的かつ成果の期待できる取組が計画されているか等の観点から評価する。

また、3期目・4期目の審査の観点においては、「必ず2項目以上」選択することとしているが、選択した項目数に応じて加点されるものではない。なお、1期目・2期目の審査の観点においては、「原則2項目」選択することとしているが、学校が3項目以上の計画を予定している場合には、3項目以上記載することを必ずしも妨げるものではない。

Q22. 例えば2期目の指定終了から10年以上経過しているような場合で、研究仮説を一から設定・検証し、新規性のある教育課程等の研究開発を希望する場合、基礎枠開発型として申請可能か？

A22. 基礎枠開発型（継続新規）として申請可能。審査の観点については、その内容に鑑み、1期目の観点を適用する。ただし、経費支援上限額については、過去のSSH指定時に支援を受けたことを勘案した金額となる。

Q23. 海外研修の支援を受ける際の事務手続きに関する注意点について教えてほしい。

A23. 海外研修の支援は、SSH指定校による入札・コンペ・見積合わせ等の適切な競争原理により旅行業者を選定し、これに基づきJSTは指定校に応分の額（限度額あり）を支援する。入札等による調達等に時間を要するため、原則として海外研修の開始時期を7月以降とする。やむを得ない事情により4～6月の実施を検討する必要がある場合、余裕をもってJSTに事情を説明の上、相談すること。なお、JSTの会計基準等に則し、指定校の旅行業者の選定の内容に不備等がある場合、支援出来ない場合がある。

Q24. 「科学技術人材育成重点枠」については、最長5年の申請が可能であるところ、4年目・5年目の支援額は、それぞれ約6分の5、約3分の2とされているが、支援期間の考え方について教えてほしい。

A24. 上記の支援額の減額については、平成31年度以降に「科学技術人材育成重点枠」の指定を受けた学校に適用する。「科学技術人材育成重点枠」の支援が終了し、再度「科学技術人材育成重点枠」の支援を受け、支援期間がのべ4年以上となる場合でも、「科学技術人材育成重点枠」の支援期間の合算は行わず、再度指定を受けた時点から起算する。なお、同じ内容の「科学技術人材育成重点枠」の指定を継続して受ける際は、基礎枠と同様、前期からの進化が求められることに留意すること。

※高大接続枠については別添7-2を参照。

高大接続枠に関する Q & A

【コンソーシアムの体制について】

※コンソーシアム構成校：幹事校＋参画校。

※参画校：コンソーシアムに参画している幹事校以外の高校。

Q 1. SSH指定校 1 校と大学 1 校の 1 対 1 でコンソーシアムを形成することは可能か。

A 1. 許容しない。高大接続枠は、高校と大学の教育・研究を接続し、優れた人材を科学的な課題研究を通じて一貫して育成するプロセスを開発・実証するものであるところ、ある程度汎用性の高さが求められる。このため、活動の成果に対して複数の高校と大学間での一定程度の共通理解が必要となることから、複数の高校と連携する枠組みの構築を要件とする。

Q 2. 接続大学は複数でも可能か。

A 2. 可能。

Q 3. コンソーシアム構成校数の下限及び上限の条件はあるか。

A 3. コンソーシアム構成校は幹事校を含め、最低 4 校以上で構成するものとする。上限はないが、計画の実現可能性を考慮すること。

Q 4. コンソーシアムの中に SSH の指定をされていない高校が参画することは可能か。

A 4. コンソーシアムは高校 5 校（幹事校 1 校＋参画校 4 校）程度＋接続大学を想定。参画校としては、SSH 指定校や過去指定経験がある SSH 経験校を想定しているが、SSH に指定されていない高校の参画を排するものではない。ただし、高大接続枠はサイエンス、イノベーション分野における将来のリーダーの育成を図るという趣旨に鑑み、該当する高校に理数系トップレベル人材を育成するための体制が構築されていることが必要である。

Q 5. コンソーシアム参画校に 1 つも SSH 指定校がなくてもよいのか。

A 5. サイエンス、イノベーション分野における将来のリーダーの育成を図るという高大接続枠の趣旨に鑑み、最低 1 校は参画校として SSH 指定校を参画させることを要件とする。

- Q 6．幹事校はSSH指定校でなくてもよいのか。
- A 6．幹事校はコンソーシアムにおいて、参画校の連絡調整などのとりまとめ、接続大学との窓口など核となる役割（Q 1 1）が期待されるため、幹事校はSSH指定校とすることを要件とする。なお、SSH基礎枠と高大接続枠の同時申請は可能だが、SSH基礎枠が不採択となった場合には、重点枠の高大接続枠も不採択とする。
- Q 7．高大接続枠の指定期間の途中で別のSSH指定校等をコンソーシアムに参画させることは可能か。
- A 7．高大接続枠の波及効果に鑑み、計画変更を提出し、認められれば可能とする。ただし、別のSSH指定校等が途中から参画することにより、高大接続枠の計画時の目的・目標が大きく変わるような場合や、新たに加わるSSH指定校自体の目的・目標が参画することで大きく変更する場合には計画変更は認められない場合があることに留意すること。
- Q 8．高大接続枠の指定期間の途中でコンソーシアムから離脱することは可能か。
- A 8．高大接続枠を含め、科学技術人材育成重点枠（以下、重点枠）は複数年行うことを前提に申請・審査を行っているため、指定期間中に参画校がコンソーシアムから離脱することは原則認められない。
- Q 9．管理機関はコンソーシアムに含まれるのか。
- A 9．含まれない。ただし、構成校の管理機関は構成校を支援し、事業を実施していくためにも重要な役割を有しており、より積極的に協力・支援することが期待される。
- Q 1 0．企業やNPOをコンソーシアムに入れることはできないのか。
- A 1 0．コンソーシアムは構成校5校（幹事校1校＋参画校4校）程度＋接続大学を想定。これに加えて、企業やNPOを連携機関（高大接続枠の取組を効果的／効率的に達成するために、コンソーシアムに協力する機関）とすることは可能である。
- Q 1 1．幹事校の役割は何か。
- A 1 1．管理機関の支援の下で、高大接続枠の計画の申請及び全体の進捗状況の把握を行う。また、コンソーシアム内の予算管理、連絡会議の設立と運営（Q 3 0）、コンソーシアム内の構成校や接続大学との連絡・調整等を行う。

Q 1 2. 参画校の役割は何か。

A 1 2. 管理機関の支援の下で、幹事校と共に連絡会議を運営し、高大接続枠においてコンソーシアムを組む接続大学と連携し高大接続に関わる計画を実施する。

Q 1 3. 複数の都道府県によるSSH指定校等のコンソーシアムは可能か。

A 1 3. 可能。

Q 1 4. 接続大学とその附属校だけでコンソーシアムを構築することは可能か。

A 1 4. 高大接続枠については、高校と大学の接続活動の成果に対して汎用性の高さが求められることから、幹事校が接続大学の附属高校である場合やコンソーシアム内の全ての高校（幹事校1校＋参画校4校程度）と接続大学が同一法人または、それに類する系列関係であることは認められない。

Q 1 5. 申請に当たり、大学と事前に協定を締結しなければならないのか。

A 1 5. 高大接続枠の趣旨に沿う形であれば、必ずしも事前に協定を結ぶことは要件としていない。ただし、高校と大学の教育・研究を接続し、優れた人材を科学的な課題研究を通じて一貫して育成するプロセスを開発・実証できるような体制を構築することが必要である。また別紙様式2-2に、接続大学が、高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証における接続大学の戦略、取組、体制等を記載する必要がある。なお、大学は、複数の幹事校から高大接続枠の接続大学になることを求められた場合には、複数の申請に参画することも可能である。その場合は、複数の申請に参画していることを、それぞれの幹事校に伝達しておくことが望ましい。

Q 1 6. 高大接続枠での大学との協定の対象は大学全学か学部単位か。

A 1 6. 大学が全学をあげて組織的に連携することが望ましいが、学部単位でも差し支えない。ただし、研究室レベルや個人レベルでの連携は認められない。また、協定が大学の組織となされていても、実施が研究室や個人レベルであることも認められない。

【申請について】

Q 1 7. 申請は幹事校が行うのか。

A 1 7. 幹事校が管理機関の支援の下、参画校及び接続大学と事前に計画を検討し行うこと。申請は幹事校、参画校、接続大学の連名とする。

Q 1 8 . 高大接続枠の指定期間は何年か。

A 1 8 . S S H基礎枠の取組に加え、複数年間（最長 5 年間）にわたっての指定を前提とする。なお、指定期間は、原則、幹事校の S S H基礎枠の指定期間を超えない範囲で複数年間とする。ただし、幹事校の S S H基礎枠の指定期間が残り 1 年間の場合には高大接続枠は申請できない。

Q 1 9 . 高大接続枠に申請した高校（幹事校）は、他の重点枠に申請することは可能か。

A 1 9 . 幹事校は他の重点枠との重複申請は認められない。

Q 2 0 . S S H指定校がコンソーシアムの参画校となる場合、高大接続枠の申請が必要か。

A 2 0 . 連名での申請となるので、幹事校以外が個別に申請する必要はない。

Q 2 1 . 現在重点枠の指定を受けて令和 2 年度も指定が継続している S S H指定校が令和 2 年度の高大接続枠に申請することは可能か。

A 2 1 . 原則として S S H指定校の負担等の観点から、幹事校としての申請はできない。なお、当該重点枠指定校が参画校として高大接続枠に参画することは可能。

Q 2 2 . コンソーシアムの参画校が指定期間中に高大接続枠以外の他の重点枠に申請することは可能か。

A 2 2 . 指定校の負担等の観点から、高大接続枠の指定期間中に参画校が、新たに他の重点枠に申請することはできない。

【審査について】

Q 2 3 . 高大接続枠は、S S H指定校が主体となって接続大学と人材育成プロセスを開発していくものであるが、新規審査において、何をどこまで計画していることが必要か。

A 2 3 . コンソーシアムとして構成校、接続大学との連携・調整が確立し、計画が実施できる協力体制が確立していることが必要である。また、育成を目指す人材像や資質・能力（案）と、それを育成する具体的な取組（案）が計画されていることが必要。例えば、①高校段階、②入試～大学入学までの段階、③大学入学後の段階のそれぞれで、接続大学と合意しすでに行うことが決定している取組に加え、検討段階の取組についても、検討スケジ

ルールとともに記載することや、指定期間全体を通じて一貫した育成プロセスを開発し、その評価・検証を行う計画等を記載することなどが想定される。(ただし特に取組(案)については、取組を行う中で改善していくことは差し支えない。)

Q 2 4. 新規審査ヒアリングにはコンソーシアムを組む全関係者が出席する必要があるのか。

A 2 4. SSH基礎枠と同様に幹事校の管理職・担当者・管理機関の出席を必須とする。また接続大学としてのビジョン等に関する説明のため大学関係者の出席も望ましい。参画校、参画校の管理機関が任意出席することは妨げない。

【支援経費について】

Q 2 5. 支援額はいくらか。

A 2 5. 1 コンソーシアムあたり 3000 万円を上限としており、幹事校の管理機関に一括して支援を行う。幹事校はコンソーシアム内の予算を管理する。ただし、支援額については、内容等によって十分変わり得るものなので、ご留意いただきたい。

Q 2 6. 予算執行を想定している具体的な活動は何か。

A 2 6. コンソーシアムの体制整備に係る人件費(幹事校に配置される人件費のみ支援可能。ただし、幹事校以外に配置される場合であっても管理機関の所管範囲内の連携校に配置される場合には支援可能)、教材やルーブリック等の開発打合せに係る教師旅費及び外部講師派遣謝金・旅費、一貫した育成プロセスの成果・効果の検証・分析に係る学校視察教師旅費、外部有識者への謝金・旅費、合同授業やフィールドワーク等に係る旅費など。なお、経費支援は基礎枠のルールに基づく。

Q 2 7. 教師の移動に係る旅費も経費支援の対象になるのか。

A 2 7. 高大接続枠は、コンソーシアム構成校と大学との間で、育成する人材像や資質・能力についての共通理解を形成し、それに基づく育成・評価方法を共同で開発することとなっており、高校の教師や大学教員が議論を行うことが前提となっているため、教師の移動に係る経費や、共同研究や課題研究に資するような理数系の先進的内容(課題研究の実験手法等)について接続大学から講習を受ける際に係る経費も支援対象となる。

Q 2 8．接続大学や連携機関（企業，N P O等）への直接的な経費支援はあるのか。

A 2 8．接続大学や連携機関への直接的な経費支援はないが，諸謝金（コンソーシアム内の大学の対応部局等に所属する職員・教員に対する諸謝金は対象外）などの実費を本重点枠の経費の中から支出することや，大学と高校等をつなぐコーディネーターとして，管理機関が大学関係者を雇用し高校に配置することは考えられる。ただし，生徒の大学入学以降の取組に係る経費は支援できない。

【取組内容について】

Q 2 9．大学との接続とは具体的にどのようなものを想定しているのか。

A 2 9．コンソーシアム構成校と大学との間で，育成する人材像や資質・能力についての共通理解を形成し，それに基づく育成・評価方法を共同で開発し，人材を育成するといった具体的な取組を想定している。その上で，①高校段階，②入試～大学入学までの段階，③大学入学後の段階のそれぞれで，科学的課題探究を段階的に発展させ，能力の伸長を評価・促進する。各段階での要素的活動例は，別添の通り。（「SSH支援事業の今後の方向性等に関する有識者会議 報告書」p9～11）

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2018/09/26/1409229_01.pdf

Q 3 0．コンソーシアムにおいて連絡会議のようなものを開く必要はあるか。

A 3 0．具体的な規模・回数は規定しないが，コンソーシアム内で育成する人材像や資質・能力についての共通理解を形成し，それに基づく育成・評価方法を共同で開発し，人材を育成する具体的な取組を行う上で，科学的課題探究を段階的に発展させるためには，高校，大学が議論する場を定期的に設けることが必要。地理的環境から頻繁に一同に会することが困難である場合，直接関係者が集まる会議に限らず，テレビ会議やメール等の活用による意見交換等も工夫すること。このため「連絡会議」という名称でなくても，共通理解の形成及び取組内容を議論する場は不可欠になる。なお，施設の整備や施設に固定する備品等に係る経費は支援できない。

【その他】

Q 3 1．重点枠である高大接続枠の他事業との重複制限はあるか。

A 3 1. 高大接続枠における取組を重点的に行うために、文部科学省が実施する他事業との重複については以下のとおりとする。**（令和２年度「スーパーサイエンスハイスクール」に関する研究開発の実施希望について（応募要領）の３（５）を参照。**

【スーパーグローバルハイスクール】

幹事校はＳＧＨと「高大接続」重点枠を重複して指定を受けることはできない。参画校については、現在ＳＧＨの指定を受けている指定校が参画校となることは制限しない。

【WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業】

ＳＳＨ基礎枠との重複指定が認められないため、高大接続枠も同様の扱いとなる。

【地域との協働による高等学校教育改革推進事業】

ＳＳＨ基礎枠との重複指定が認められないため、高大接続枠も同様の扱いとなる。

Q 3 2. 管理機関のコーディネート機能として何を想定しているか。

A 3 2. 必要に応じて、構成校の人員配置に係る支援、コンソーシアムに対する情報提供（他県の構成校の管理機関との連携含む）等。

Q 3 3. コンソーシアム内の現在ＳＳＨに指定されていない高校は、教育課程の特例の活用は可能か。また、申請する必要があるのか。

A 3 3. 特例の活用は可能。申請は幹事校が行う。実施に当たり、計画の目標・目的を達成するために教育課程の特例が必要となる場合は、幹事校を含めた学校全てが高大接続枠としての同一内容の特例を申請することが望まれる。

I. 検討の背景

- SSH支援事業は、開始から16年が経過し、一定の成果を上げている。(例:国内外の科学技術コンテストに挑む優れた能力を持つ生徒の大幅増、新学習指導要領「理数探究」の設置)
- 一方で、平成29年度行政事業レビューにおいて以下の指摘を受けたところ、今後、SSH事業を一層効果的に進めるための方策を検討。

【秋レビューでの指摘事項】

- スーパーグローバルハイスクール(SGH)、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)について、世界を牽引する人材育成なのか、全体の底上げなのか、そもそもの事業目的と現在の事業内容が合致しているのか、改めて検証するとともに、その上で、所期の事業成果が得られたのかを指定前や非指定と比較して適切に評価すべきである。 → II 1. ~ 2.、III
- SGH、SSHについて、国費投入の妥当性が確保され、効果を最大化できる指定の在り方を再検討すべきである。 → II 3.
- 地方自治体の負担や授業料での負担、奨学金との組み合わせなど、国費のみによらない負担の在り方についても検討すべきである。 → II 3.
- SGHとSSHについて、他方の事業成果を取り入れるほか、共同での実施や事業の一本化の可能性を検討するなど、両者の連携を更に深めるべきである。 → IV.

II. SSH事業の目的と今後の方向性

- 事業目的として引き続き、高校における先進的な理数系教育を通じた国際的に活躍し得る科学技術人材の育成を掲げつつ、社会の変化や国内外の教育政策の動向等を踏まえ、より高い目標に向け**基礎枠、重点枠それぞれを見直し**。

【社会の状況】先端技術が高度化し、社会が劇的に変化(Society5.0)。価値創造の源となる知識を発見・創出し、社会的課題を解決する人材が重要。

国内の教育の動向

- 「Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会」において、学校での新たな学びの在り方が提示されている。
 - 個人の進捗や能力、関心に応じた学びの場となることが可能となること
 - 異年齢・異学年集団での協働学習の拡大
 - 大学・企業等における多様な学習プログラムの活用

海外の教育の動向

- OECDのEducation2030において、これからの時代に求められる資質・能力が提示されている。
 - Creating new value(新たな価値を創造する力)
 - Reconciling tensions and dilemmas(対立やジレンマを克服する力)
 - Taking responsibility(責任ある行動をとる力)

1. 基礎枠の見直し

- 各学校の**主体的な創意工夫**や**生徒自身の自由な発想**を尊重しつつ、創造性豊かな科学技術人材を育成する取組を、より高い目標を掲げて引き続き実施。
- 以下のような要素(※)を組み合わせた取組を促進。 ※あくまで例示であり、各校が特色を生かしながら独自に進化の要素を提案。(例:多様な主体(一般校、小中学校、非営利団体、企業等)との連携による活動の活性化、女子生徒の関心の喚起、社会との共創に関する取組)

2. 重点枠の見直し

- 「高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証」を新たな区分として設定**するとともに、**重点枠を再構成**。

- a. 高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証【高大接続枠】 ※新規
高校が主体となり、**大学との連携**の下で、**育成すべき人材像等の共通理解を形成**し、①高校段階、②入試～大学入学までの段階、③大学入学後の段階の**各段階で**生徒の主体性を生かして**科学的な課題研究を段階的に発展させ、将来の理数系トップレベル人材を育成する**。
- c. 海外連携【海外連携枠】 ※「海外連携」を発展
海外の研究機関や学校等と定常的な連携関係を構築し、国際性の涵養を図るとともに、将来、共同で研究活動ができるような人材の育成を図る。

3. SSH事業の指定のあり方

- ①指定対象
見直し後の重点枠は、**多様性を踏まえ一定数の実績**を確保。指定校の総数は**事業の政策的意義を考慮**して設定。**毎年度の採択校数を平準化**することが望ましい。
取組が**不十分な指定校に対して経費の減額等**が必要。
我が国に不可欠な科学技術人材育成に際し、地方自治体は**教師の person 費、不足する活動費、成果の普及展開**を担う。

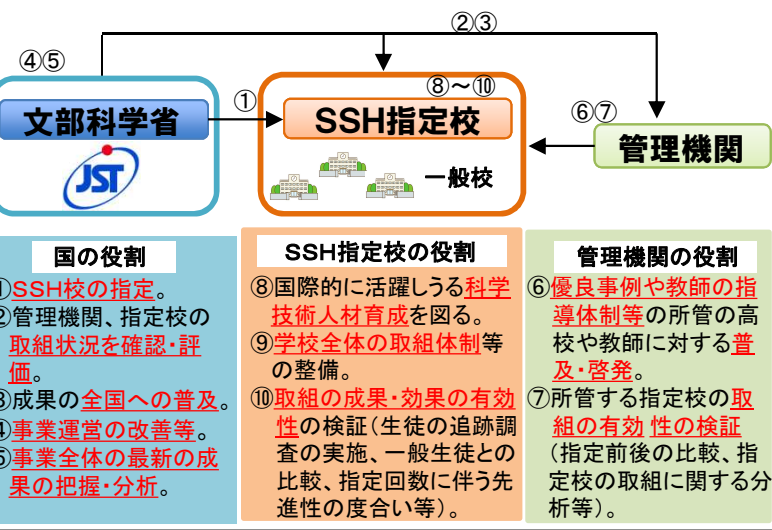
- b. 広域連携【広域連携枠】 ※「中核拠点」を発展
SSHの実践等で培ったカリキュラムやネットワーク等を**広域的(都道府県レベル以上)に普及し、地域全体の理数系教育の質の向上**を図る。
- d. 地球規模課題に関わる社会との共創【地球規模の社会共創枠】 ※「社会との共創」を発展
地球規模の社会問題に関して生徒が主体的に行う科学的な課題研究について、地域の大学、企業等との連携の下に、学校として組織的な取組を行い、**新たな価値創造を志向する人材の育成**を図る。

②指定期間が長いSSH指定校

- 5期目以降の指定校には**更に充実、進化した取組**が求められる。
 - 4期目までの経験を踏まえた**SSHの発展形**を明確に提示
 - 取組の蓄積を**広く発信**
 - 地域の**外部資源を積極的に導入するマネジメント**へ移行等
- ③指定の対象となる学校の考え方
国公立、普通高校と専門高校の**区別なく優れた取組を対象**。

III. 事業運営の検証

- 事業の成果・効果の最大化のため、**文部科学省及びJST、管理機関、SSH指定校の役割とその検証のポイント**を整理。



IV. SSH事業とSGH事業との連携

- SSH事業とSGH事業は、**育成する人材像及び身に付けさせる資質・能力が異なり、研究開発テーマの主たる分野や事業スキーム**も異なる。

	SSH	SGH
育成する人材像	普遍性の高い課題を扱う科学技術分野における優れた人材	異文化への理解や国際的素養等を備えたグローバル・リーダー
研究開発テーマの主たる分野	専門性の高い理数系分野	経済や福祉、文化等の人文・社会科学分野

- グローバルに活躍する人材育成という同じ方向性の下、国、管理機関、SSH指定校それぞれのレベルで**SSHとSGHが互いに連携し、相乗効果**を図る(重複指定の是非は引き続き検討)。

<平成30年度>

(指定校数: 14校、指定期間: 3年間、支援額: 500～1300万円)

【科学技術人材育成重点枠】

中核拠点	海外連携	社会との共創	その他
------	------	--------	-----

<平成31年度以降>

(指定期間: 最長5年間、支援額: 500～3000万円)

【科学技術人材育成重点枠】

広域連携	海外連携	地球規模の社会との共創	高大接続	その他
------	------	-------------	------	-----

新設

b. 【中核拠点】

理数系教育における地域の中核拠点として、SSHの経験等で培った理数系教育のカリキュラムや指導法、ネットワーク等を、地域の他の学校(SSH指定校以外の学校を含む)へ普及し、地域全体の理数系教育の質の向上を図る。

c. 【海外連携】

海外における先進的な理数系教育を行う国学校や研究機関等との定常的な連携関係を構築することにより、国際性の育成を図る。

d. 【社会との共創】(平成29年度より新設)

自主的・主体的に社会における実際的な課題を発見し、設定した課題の解決に向け、地域の企業、研究機関、NPO法人等との連携を活用して行う科学的探究活動について、学校として組織的な支援を行う。

【その他】

上記3つの区分以外の科学技術人材育成に資する特色ある取組。

a. 高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証【高大接続枠】

→別紙

b. 広域連携【広域連携枠】

SSHの実践等で培ったカリキュラムやネットワーク等を広域的(都道府県レベル以上)に普及し、地域全体の理数系教育の質の向上を図る。

c. 海外連携【海外連携枠】

海外の研究機関や学校等と定常的な連携関係を構築し、国際性の涵養を図るとともに、将来、共同で研究活動ができるような人材の育成を図る。

d. 地球規模課題に関わる社会との共創【地球規模の社会との共創枠】

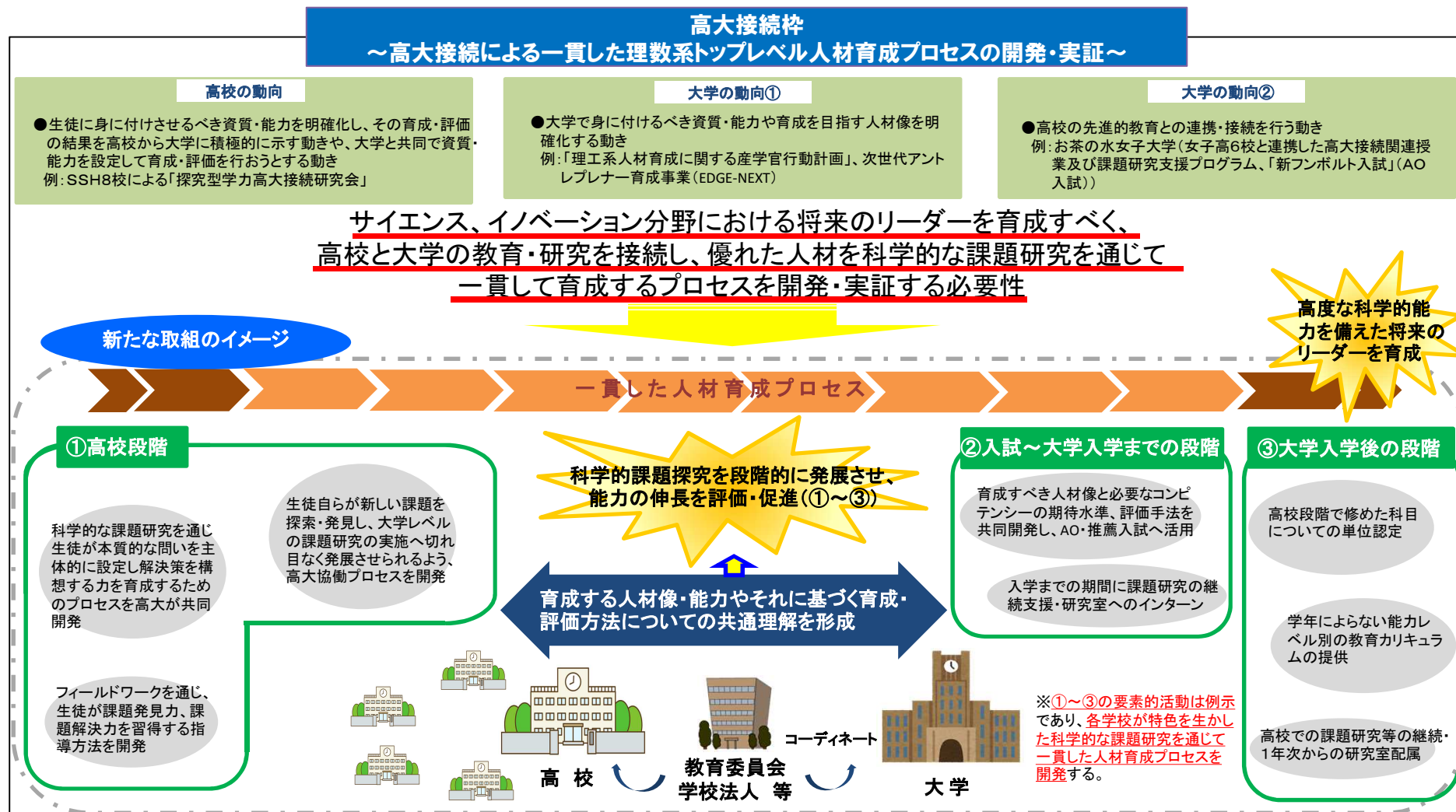
地球規模の社会問題に関して生徒が主体的に行う科学的な課題研究について、地域の大学、企業等との連携の下に、学校として組織的な取組を行い、新たな価値創造を志向する人材の育成を図る。

【その他】

上記4つの区分以外の科学技術人材育成に資する特色ある取組。

スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業における新重点枠区分（高大接続枠）

「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業の今後の方向性等に関する有識者会議報告書」（平成30年9月公表）を踏まえ、高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証を支援するため、重点枠の支援区分として、新たに「高大接続枠」を設ける。



- 構成校5校(幹事校1校+参画校4校)程度+接続大学でコンソーシアムを構築。
- 構成校の中で幹事校を1校設置。幹事校はコンソーシアムにおける高校のとりまとめを行うとともに、大学との連絡等を担う役割を果たす。
- 参画校はSSH校や過去指定経験があるSSH経験校が想定される。(SSHに指定されていない高校を排するものではないが、高大接続枠の趣旨に鑑み、サイエンス、イノベーション分野における将来のリーダーを育成できるようなコンソーシアムを形成すること。)
- 接続大学はSSH幹事校を窓口として、コンソーシアム構成校と協定等を結び、接続事業を実施する。
- SSH重点枠の申請は、幹事校が代表して行う。申請は、幹事校、参画校、及び協定を結ぶ接続大学の連名とする。
- 重点枠の経費は幹事校の管理機関に一括して交付する(3000万程度を想定)。幹事校が、コンソーシアム内の予算管理を行う。

文部科学省



申請



契約



幹事校の
管理機関

申請



支援

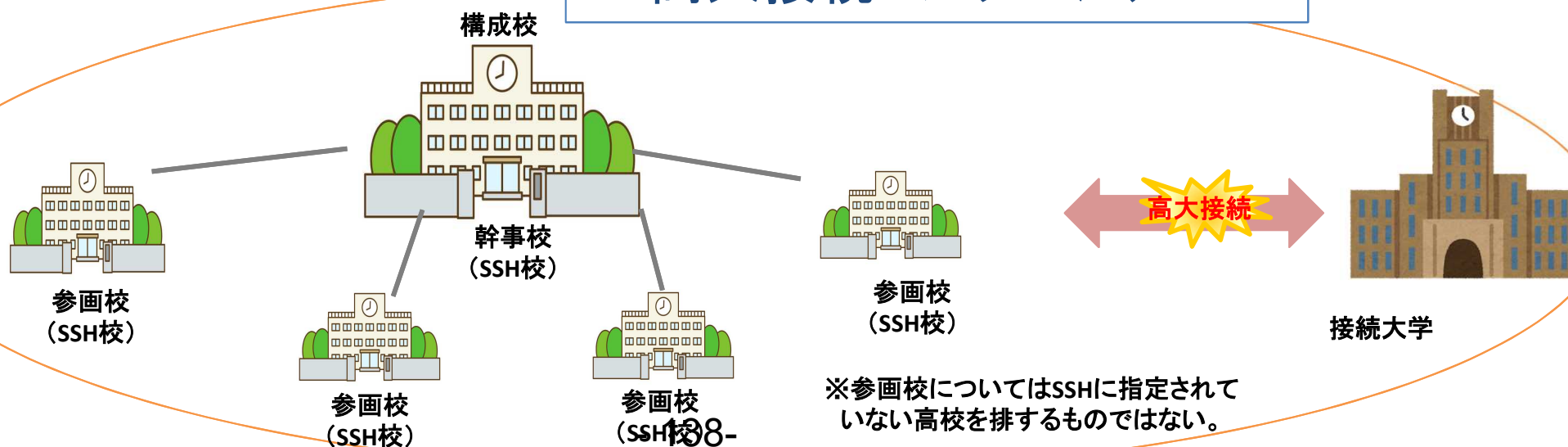


コーディネート
協力



幹事校以外の
構成校の
管理機関

高大接続コンソーシアム



- 平成31(2019)年度より、これまで最長3年間であった重点枠の支援期間が最長5年間に延長。
- 一方で重点枠の取組についても、支援期間終了後には自立化を目指す必要があることや、事業成果の横展開などにより、当該地域の教育行政全体に対する裨益があることなどを踏まえ、管理機関による適切な負担が求められる。
- このため重点枠4年目、5年目の支援額については、それぞれ1～3年目の支援額の6分の5、3分の2とする。
例：1～3年目の支援額1000万円の場合：4年目の支援額は約830万円程度、5年目の支援額は670万円程度となる

支援期間の考え方

- 上記については平成31年度以降に重点枠の指定を受けた学校について適用。
- 重点枠の期間が3年以下の場合 → 支援額の変更はない。
- 重点枠の支援が終了し、再度重点枠の支援を受け、支援期間がのべ4年以上となる場合
→ 再度重点枠の支援期間の合算は行わず、再度指定を受けた時点から起算する。

例1：平成31(2019)年～令和2(2020)年度に2年間重点枠の指定を受け、さらに令和3(2021)年～令和7(2025)年度に5年間指定を受けた場合
→ 令和6(2024)年度、令和7(2025)年度の重点枠はそれぞれ4年目、5年目となり、支援額はそれぞれ6分の5、3分の2となる。
(平成31年～令和2年度の2年間はカウントされない)

例2：平成31(2019)年～令和2(2020)年度に2年間重点枠の指定を受け、さらに令和3(2021)年～令和5(2023)年度に3年間指定を受けた場合
→ それぞれ2年間の指定、3年間の指定となるため支援額の変更はない。



文部科学省

背景・課題

○ 将来にわたり、日本が科学技術分野で世界を牽引するためには、イノベーションの創出を担う、科学技術関係人材の育成を中等教育段階から体系的に実施することが不可欠。

「第5期科学技術基本計画」(抄)(平成28年1月22日 閣議決定)

・ 国は、学校における「課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学び(いわゆるアクティブ・ラーニング)」の視点からの学習・指導方法の改善を促進するとともに、先進的な理数教育を行う高等学校等を支援する。

「全ての子どもたちの能力を伸ばし可能性を開花させる教育へ(第9次提言)」(抄)(平成28年5月20日 教育再生実行会議決定)

・ 国、地方公共団体、大学、高等学校等は、スーパーサイエンスハイスクール…の取組の成果を検証しつつ、効果の上がっている取組を推進するとともに、優良事例の普及を図る。

事業概要

【事業の目的・目標】

■ 先進的な理数系教育を実施している高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」に指定し支援。

■ 中等教育段階から体系的に先進的な理数系教育の実践を通じて、

・ 生徒の科学的能力を培い、将来のイノベーションの創出を担う科学技術関係人材の育成を図る。

・ 高等学校等の理数系の教育課程の改善に資する実証的資料を得る。

✓ 指定期間: 5年、支援額: 年間 7.5~12百万円

指定校数: 230校程度(うち新規40校程度)

○ 学習指導要領の枠を超え、理数系分野を重視した教育課程を編成

○ 主体的・協働的な学び(いわゆるアクティブ・ラーニング)を重視

○ 研究者の講義による興味関心の喚起やフィールドワーク等による自主研究の取組

○ 上記取組を高大連携や企業連携により高度に実施 等

<重点枠>

✓ 最長5年、支援額: 年間 5~30百万円、重点枠数: 17校+1コンソーシアム(R1現在)

○ SSH指定校の中で、さらに、以下の取組を行う学校を重点枠に指定

・ 育成する人材像から導かれる資質能力を段階的に育成・評価する手法を大学と共同して開発・実証することにより、将来、我が国の科学技術を牽引する人材の育成を図る。【**高大接続**】

・ 理数系の教育課程や指導法、ネットワーク等を都道府県レベルで広域に普及することにより、地域全体の理数系教育の質の向上を図る。【**広域連携**】

・ 海外の研究機関等と定常的な連携関係を構築し、国際性の涵養を図るとともに、将来、海外の研究者と共同研究ができる人材の育成を図る。【**海外連携**】

・ 地球規模の社会問題について、NPO法人や企業等との連携の下、科学的な課題研究を行うことにより、新たな価値の創造を志向する人材の育成を図る。【**地球規模の社会共創**】

【これまでの成果】

高度な課題研究

(令和元年度SSH生徒研究発表会表彰テーマ)

○ 文部科学大臣表彰: 東京都立小石川中等教育学校
「変形菌イタモジホコリの変形体における自他認識行動」

○ 国立研究開発法人科学技術振興機構賞

・ 国立大学法人奈良女子大学附属中等教育学校

「超音波で物体を動かす~非接触型圧力提示システムの開発~」

・ 兵庫県立宝塚北高等学校

「スクロースのカaramel化の初期反応を明らかにする ~糖の構造の差異を用いた解析~」

⇒ 「課題研究」(科学に関する課題を設定し、観察・実験等を通じた研究)において、大学・企業等の支援を受けながら、**主体的・協働的に学習・研究を実施**

海外連携



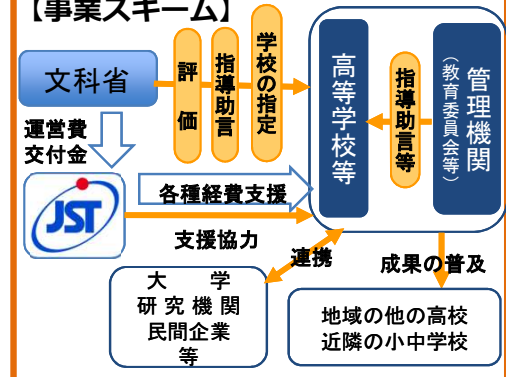
(学校法人立命館
立命館高等学校)

○ 海外20カ国・地域から高校生が集まる「Japan Super Science Fair」を開催

○ 国境や文化を越えたグループで、研究発表に加えて食糧問題に関する科学アクティビティーに取組む

⇒ **国際的に活躍する意欲能力の育成**

【事業スキーム】



広域共同研究



(福島県立福島高等学校)

○ 第30回CASTIC日本代表として参加

○ 福島県内外及び海外の線量調査を実施し、結果を国内はじめ、フランス、イタリアの発表会で紹介

○ 論文は英国物理学会発行の論文誌に掲載

⇒ **国や地域を越えた社会への貢献**

總括圖查表

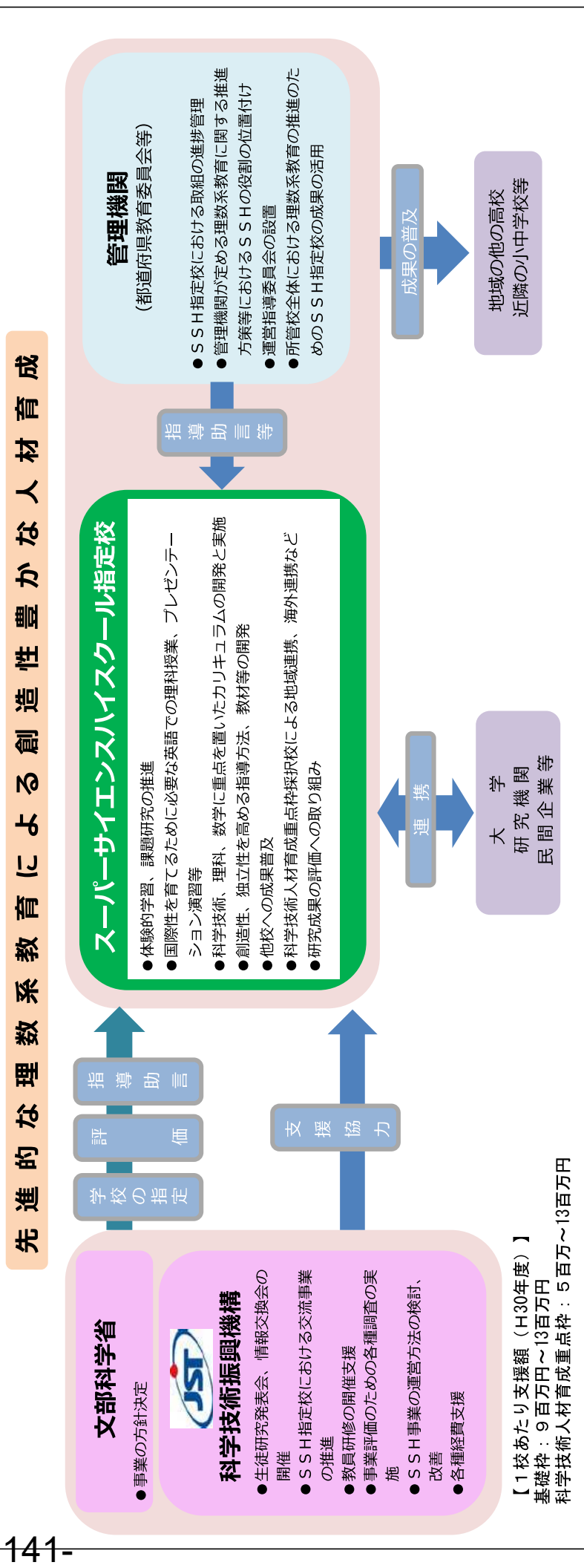
調査事業名	(16) スーパーサイエンスハイスクール支援事業 (国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金)				調査対象 予算額	平成30年度：2,219百万円、平成29年度：2,219百万円、平成28年度：2,155百万円、 平成27年度：2,361百万円、平成26年度：2,787百万円、平成25年度：2,948百万円 (参考 令和元年度：2,219百万円)			
省庁名	文部科学省		会計		項	国立研究開発法人 科学技術振興機構運営費		調査主体	共同
組織	文部科学本省				目	国立研究開発法人科学技術振興 機構一般勘定運営費交付金		取りまとめ財務局	(中国財務局)

①調査事例の概要

【要案】

将来の国際的な科学的な科学技術関係人材を育成するため、先進的な理数教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」として指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、観察・実験等を通じた体験的・問題解決的な学習等を支援するもので、平成14年度から実施している。

SSHの指定を受けた学校には、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が活動推進に必要な支援をしており、具体的には物品購入、研修・講師費用等の支払いを行うほか、発表会の企画運営や情報提供等を行っている。



総括調査票

調査事業名 (16) スーパーサイエンスハイスクール支援事業 (国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金)

②調査の視点

1. 事業効果及び効果検証について

本事業の効果がどのように現れているか。
また、効果検証は行われているか。

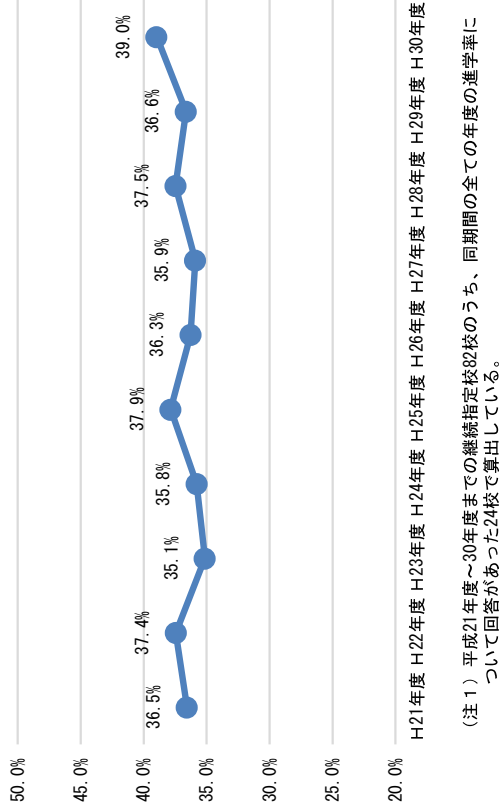
【調査対象】
SSH指定校：204先
SSH指定終了校：30先
(平成25年度～29年度に指定終了)
管理機関 (各教委等)：91先
国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)

③調査結果及びその分析

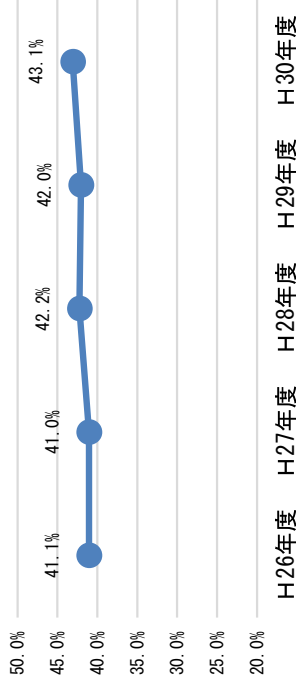
1. 事業効果及び効果検証について

(1) 本事業の効果
本事業による効果の有無の認識について指定校に調査をしたところ、科学技術人材の育成の観点から「生徒の学力向上」や「卒業生のキャリア形成」を重要視しているにもかかわらず、平成26年度～30年度まで継続指定されていた指定校 (171校) 及び平成21年度～30年度まで継続指定されていた指定校 (24校) (注1) のそれぞれの期間における理工系進学率 (全体平均) は【図1】及び【図2】のとおりであり、ほぼ横ばいの状況にある。

【図2】理工系進学率 (H21年度～30年度指定校)



【図1】理工系進学率 (H26年度～30年度指定校)



(注1) 平成21年度～30年度までの継続指定校82校のうち、同期間の全ての年度の進学率について回答があった24校で算出している。

(2) 効果測定・検証

効果測定・検証の方法については、ルーブリック (注2) による定量的な評価を実施している指定校が多数見受けられるが、各指定校で独自に作成したもので、評価項目数や評価段階等に差異があり、本事業全体にわたる統一した評価基準となっていない。

指定校からも「アンケートやルーブリック評価の結果は参考になりうるが、はっきりした基準が存在しないためそもそも効果測定・検証として意味があるのか疑問」との意見があるなど、事業開始から17年が経過しているにもかかわらず、有効な効果検証方法が文部科学省やJSTから示されていない。

(注2) 学習到達度を評価項目とレベルで示した評価法

④今後の改善点・検討の方向性

1. 事業効果及び効果検証について

● 指定校の理工系進学率は横ばいにとどまっているが、効果検証の手法は指定校に委ねられており、様々である。事業開始から長期間経過しているにもかかわらず、文部科学省において有効な評価方法が確立されていない。

● 一定の評価基準が示されることにより、各指定校の取組が更に客観的に評価できることとなり、また継続指定等の審査も「見える化」されることから、文部科学省が主体的に、明確な評価基準を示すとともに、各指定校に検証可能な到達目標を立てさせるような制度を改善していくべき。

調査事業名 (16) スーパーサイエンスハイスクール支援事業（国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金）

②調査の視点

2. 研究開発成果の普及活動（横展開）について

本事業の成果が、地域や近隣の学校へ普及しているか。

③調査結果及びその分析

2. 研究開発成果の普及活動（横展開）について

(1) 成果の普及

本事業は、指定校の成果を近隣の高校や小中学校へ普及させることを目的の1つに掲げており、非指定校との連携は約65%の指定校で実施している。

ただし、「SSH活動の報告会」や「合同授業・合同活動」に留まっており、普及の効果も明確でない。

これらの普及活動については、各管理機関の取組に委ねられていることから取組内容には差がある。

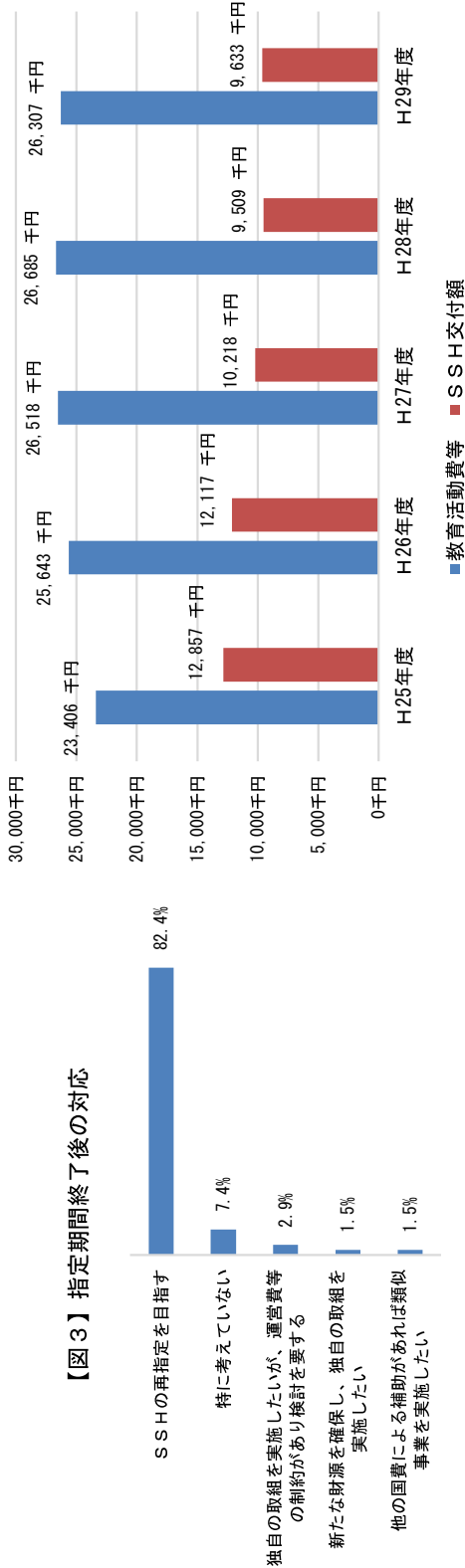
(2) 指定終了後の取組

指定校に対し、指定終了後の取組についての意向を調査したところ、【図3】のとおり「SSHの再指定を目指す」との回答が極めて多い。実際、平成25年度～29年度に指定終了した学校（199校）のうち169校（84.9%）が継続指定（再指定、経過措置を含む）され、自立して類似事業に取り組んでいる学校は15校（7.5%）に留まっている。

これは、【図4】のとおり、通常の教育活動費等（注3）の規模からすれば、本事業の交付額が大きすぎることに伴い、国費依存を強めてしまい、指定期間終了後の自走化を促すような仕組みになっていないことが要因ではないか。

（注3）「生徒に対する教育活動及びその補助のために支出した経費」と「設備・備品の購入・補充に要した経費」の合計。

【図4】指定校1校あたりの教育活動費等（注4）とSSH交付額



（注4）教育活動費等は調査対象指定校のうち公立高校に限定している。

④今後の改善点・検討の方向性

2. 研究開発成果の普及活動（横展開）について

● 文部科学省が主体的に、普及方法、先進事例等を示し、連携に向けたサポートをすることが必要ではないか。

● 更に、非指定校や近隣小中学校への成果還元を本事業の採択要件や評価項目として盛り込むなど、各指定校が確実に普及活動に取り組むような制度設計とすべきではないか。

● 早期の自立を促すため、
・ 交付額の抑制・補助形式の導入
・ 継続指定は2期までとするなど、採択基準の厳格化
・ 指定期間終了後の自走化等に向けた取組方針が明確である学校に限定といった見直しを行うべきではないか。

総括調査票

調査事案名 (16) スーパーサイエンスハイスクール支援事業（国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金）

②調査の視点

3. 研究機器等の購入及び使用状況について

研究機器等の購入にあたっては、真に必要なものに限定されているか。購入にあたり、リース等の経済比較検討が行われているか。使用頻度が著しく低いものがないか。

③調査結果及びその分析

3. 研究機器等の購入及び使用状況について

研究機器等の購入にあたり、独自の経済比較検討を行ったことがある指定校が全体の10%程度に留まっている。
本事業が全額国費負担で実施されており、受益者負担がないことから、より安価で調達をするという意識が浸透していない可能性はあるのではないか。
実際に、同様の研究機器等でありながら購入価格に差があり、遠心機では約2倍、テレビ（同一サイズ）では約3倍、パソコンでは約6倍となっていた。
また、未使用品も含め、使用頻度の低いものが見受けられた。
真に必要な研究機器等なのか、過剰な仕様となっていないかなど、事前の比較検討が不十分と思われる。

④今後の改善点・検討の方向性

3. 研究機器等の購入及び使用状況について

- より効率的な調達となるよう、
 - ・ リースや企業・大学等からの借受等について事前検討要件にすること
 - ・ 調達ルールを厳格化すること
 - ・ 受益者負担を求める補助形式を導入すること
- また、現状は各指定校からの購入要求を随時JSTにおいて処理しているところであるが、購入希望が多い備品や汎用性のある備品については、要求を一定期間に集約しまとめて購入すること、購入価格の低減を図ることが可能ではないか。

スーパーサイエンスハイスクール中間評価実施要項

平成 20 年 12 月 5 日
 初 等 中 等 教 育 局 長 決 定
 平成 24 年 4 月 10 日 改 定
 平成 25 年 8 月 30 日 改 定
 平成 26 年 9 月 4 日 改 定
 平成 27 年 10 月 13 日 改 定
 令 和 元 年 9 月 19 日 改 定

スーパーサイエンスハイスクール実施要項 10（4）の規定に基づき実施する中間評価は、この実施要項により行うものとする。

1. 中間評価の目的

スーパーサイエンスハイスクール（以下「SSH」という）として指定されている学校（以下「学校」という）について、有識者による研究開発の進捗状況等の評価を行い、各学校がその時点における研究開発等の内容を見直す機会とし、事業の効果的な実施を図ることを目的とする。

2. 中間評価の時期

SSHに指定された学校について、指定から3年目に実施する。

3. 評価委員

中間評価は、企画評価会議協力者等の有識者（以下「評価委員」という）により実施するものとする。

4. 中間評価の実施方法

（1）中間評価は、学校が作成した①自己評価票、②経費支出状況、③研究開発実施報告書等の資料及び、④学校へのヒアリングをもとに、評価委員が評価を行う。その際、併せて学校を所管又は所轄する管理機関は、本事業における管理機関の取組状況を報告するものとする。なお、評価にあたり、評価委員は、国立研究開発法人科学技術振興機構から実施状況について意見を聞く場合がある。

（2）評価項目は次のとおりとする。

①研究計画の進捗と管理体制、成果の分析に関する評価

1. 研究計画の進捗状況

・研究計画が予定通り進捗しているかどうか。

2. 研究計画の推進管理体制

・学校全体として研究計画をどのような体制で推進・管理しているか。

・取組状況の把握、成果分析、課題の解決に向けた取組が組織的に行われているか。

るかどうか。

3. 成果と課題の分析、検証

- ・成果と課題の分析、検証が適切に行われているかどうか。
- ・研究の課題や研究のねらいに対応した、SSH指定前後の生徒の変容(学習意欲、資質・能力、進路の状況等を含む)が見られたかどうか。
- ・SSHの実施により教員の意識の変容が見られたかどうか。
- ・明らかになった課題の解決に向けて、必要な改善の取組を進めているかどうか。

4. 運営指導委員会との関係

- ・運営指導委員会が、専門的見地からSSHの運営に寄与しているかどうか。

②教育内容等に関する評価

1. 教育課程の編成

- ・SSHのねらいやカリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた、理数系教育に重点を置いた教科・科目編成となっているかどうか。また、必要に応じて見直しや改善を図っているかどうか。

2. 課題研究や探究的な学習活動に関する取組

- ・理数系の課題研究や探究的な学習活動に係る取組が積極的に行われているかどうか。

3. 課題研究や探究的な学習活動の評価に関する取組

- ・課題研究や探究的な学習活動を通して育成を目指す生徒の資質・能力についての評価手法の開発や実践に意欲的に取り組んでいるかどうか。

4. カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた、課題研究や探究的な学習活動と通常の教科・科目との連携、授業改善等の取組

- ・カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえ、課題研究や探究的な学習活動と通常の理科・数学や理科・数学以外の教科・科目との連携が図られているかどうか。
- ・通常の理科・数学や理科・数学以外の教科・科目においても探究的な学習過程を積極的に取り入れているかどうか。
- ・各教科・科目において、課題の解決に向けた、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善が図られているかどうか。

5. 特色ある教材開発

- ・SSHのねらいに即した特色ある教材(他校でも活用可能な探究ガイドブックや実験書など)を開発しているかどうか。

③指導体制等に関する評価

1. 指導体制等

- ・校内の指導体制(数学と理科との連携、数学・理科と他教科との連携なども含めて全校的な取組になっているか、外部人材の活用状況など)、授業形態やクラス編成の状況などが研究のねらいに適したものとなっているかどうか。

2. 教員の指導力向上のための取組

- ・教員の指導力向上のための取組を実施しているかどうか（校内研修や合同研究、他校への視察などの取組状況及び効果）。

④外部連携・国際性・部活動等の取組に関する評価（2項目選択制）

1. 大学や研究機関、企業等との連携

- ・生徒が大学で授業を受講したり、企業の研究室で学んだり、大学の教員・研究者や企業の研究者が高等学校で授業を行うなど、先進的な理数教育に取り組んでいるかどうか。
- ・高大の接続の改善に資する研究がなされているかどうか。

2. 地域や他のSSH指定校等との連携

- ・地域と連携した取組や、他のSSH指定校や高等学校等と連携した取組が積極的に行われているかどうか。

3. 国際性を高める取組

- ・国際性を育てるために語学力の強化や海外の高校生との共同研究などに取り組む、国際交流に積極的に努めているかどうか。

4. 教育課程外の活動（部活動等）の充実

- ・理数系クラブの設置状況及び活動内容等が充実しているかどうか。
- ・科学技術、理数系のコンテストに積極的に参加しているかどうか。
- ・その他の課外活動、イベント等を実施しているかどうか。

⑤成果の普及等に関する評価

1. 学校内における研究成果の共有・継承

- ・学校内において研究成果の共有・継承が図られるよう、工夫した取組を進めているかどうか。

2. 指定校による成果の普及・発信の取組状況

- ・研究成果の普及・発信に積極的に取り組んでいるかどうか（報告書等の活用、開発した教材等の普及、学校ホームページの充実、他校からの研修の受け入れ等）。

⑥管理機関の取組と管理体制に関する評価

1. 管理機関におけるSSH指定校への指導助言、支援の状況

- ・教育カリキュラムの開発や授業改善等に関する指導助言、指導体制充実のための人的支援など、当該指定校の研究計画の推進にあたって、管理機関が適切な支援を行っているかどうか。
- ・当該指定校を含めた管理下の学校に対する研修機会の充実など、課題研究や探究的な学習活動の指導に対応できる人材の育成に関する取組を積極的に行っているかどうか。

2. 管理機関による成果の普及・発信の取組状況

- ・当該指定校の研究成果を管理機関として積極的に普及・発信し、域内全体の

理数系教育充実に向けた具体的施策を積極的に展開しているかどうか。

(3) 上記評価項目とは別に、経費支出の状況について、経費が効率的・効果的に使用されているかどうかを確認する。

5. 中間評価の基準

評価に当たっては、4 (2) の評価項目をもとに総合的に評価し、以下の評価基準に基づき整理し、評価を決定する。

評価基準・区分
優れた取組状況であり、研究開発のねらいの達成が見込まれ、更なる発展が期待される
これまでの努力を継続することによって、研究開発のねらいの達成が可能と判断される
これまでの努力を継続することによって、研究開発のねらいの達成がおおむね可能と判断されるものの、併せて取組改善の努力も求められる
研究開発のねらいを達成するには、助言等を考慮し、一層努力することが必要と判断される
このままでは研究開発のねらいを達成することは難しいと思われるので、助言等に留意し、当初計画の変更等の対応が必要と判断される
現在までの進捗状況等に鑑み、今後の努力を待っても研究開発のねらいの達成は困難であり、スーパーサイエンスハイスクールの趣旨及び事業目的に反し、又は沿わないと思われるので、経費の大幅な減額又は指定の解除が適当と判断される

なお、経費の大幅な減額又は指定の解除が適当であるとの評価の決定に関しては、事前に、当該学校に対する現地視察及び当該学校からの反論の機会を設けることとする。

6. 中間評価の結果の取扱い

(1) 教育課程課は評価結果を文書にて学校に通知するものとする。

(2) 中間評価の結果、経費支出において、より効率的・効果的に使用されるべきと判断された場合は、次年度以降、国立研究開発法人科学技術振興機構により、経費

執行において指導が行われる。

(3) 中間評価の結果、改善の努力等が必要と判断される学校については、必要に応じ学校訪問を行い、研究開発に対する具体的な改善事項の指摘を行い、研究の質の向上が図られるよう促す。

(4) 評価結果は、ホームページ等への掲載により公開する。

7. その他

この要項に定めるもののほか、中間評価の実施に関し必要な事項は別に定める。